(単位:千円)

1 4 70 70 100														
事業名	災害ボラン	ケィア支援	事業											
事業担当	所属													
会計情報	事業コード													
施策体系	施策コード	050202	施策名	福祉関係	系団体と	の連携	態を強化する	3						
計画期間	開始年度	平成28年	度 終了予	定年度	令和3年	丰度	関連計画:	名						
根拠法令等	福知山市	災害ボラン	ティア活動推	進事業	補助金玄	を付要組	綱							
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	Ø₫	5単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 その	の他	(			)
R3現在の状況	☑ 継続中	3 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合												
関連事業														

Ⅱ 事業基礎1	育報							
事業目的 (あるべき姿)	災害時に活躍できる人材	の育成や防災意識	の向上を図り、災害	時の迅速かつ的	確なボランティア活動	こつなげる。		
対象者	全市民			対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指別	定管理 🗸 補助	金交付 🗆	その他(			)
委託先·実施主体等	福知山市災害ボランティブ	マセンター						
事業概要 (箇条書き)	<ul><li>・平常時の災害ボランティ</li><li>・市民サポーターの養成</li><li>・災害時のセンター立ち上</li></ul>			び研修				
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	175	災害ボランティア活動	协推進事業補助	金			
主な支出に係る								
業務内容と経費								

|| 予算執行状況

- 111	Z	了 <del>开列</del> (1)1		1(評価前年	<b>拝度</b> )		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(}	要求年度	)
	1	当初予算			175			175			175			175
	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	_	†( <b>①~</b> ③)			175			175			175			175
予	1				175			175			175			175
算		国支出金			0			0			0			0
財源	_	府支出金			0			0			0			0
内訳	_	地方債			0			0			0			0
D/C	(5)				0			0			0			0
決	1				700			0			0			0
決算		配当予算			875			175			0			0
惰報	_	執行額			875			175			0			0
		執行率			100.0%			100.0%						
人概	①	従事職員数 (正職員/嘱託職員) 概算人件費	0.09	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00		0.00
	_				720			480			480			0
		マルコスト 〒額+概算人件費)			1,595			655			480			0
	<b>∔</b> †i	利用特財												
		年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資	<b>H</b>	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	市民サポータ-	-登録人数	人	23/20	26	/	20	26	/	20	/	20	20
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	市民サポーター養月	<b>戍講座等開催回数</b>	口	4 / 3	0	/	3	0	/	3	/	3	3
(アウトプット)		単位あたり	コスト	45.5									
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

	2価(事業担当所属内によ	る自己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に 事業か ・民間事業者や市民が自ら実施 できない事業か		・災害時に活動できる人材を平常時から育成し、防災意識を高めておくことは重要である。
	・目的・目標の達成手段として適 優先度の高い事業か	類切で、	
	・受益者との負担関係や単位あ コストは妥当な水準か		・広域避難所である福知山市総合福祉会館の指定管理者である福知山市社会福祉協議会が、災害ボランティアセンターの実施主体となっており、非常時には効率よく活動することができる。
効 率 性	十分行われているか		
	・コスト削減や効率化に向けたコ 施されているか ・成果目標は理にかない、実績		・近年災害が頻発しており、市民の中でも平常時から災害に備えておくことの重要性への認
	把握・測定されているか		識は高まりつつあり、市民の安心・安全を確保するため有効である。
有効性	投入資源に見合っているか ・ 先行事例の分析や外部資源の		
	十分行われたか ・ 本事業により平党時から災害!	こ備えていたため 平ら	 は30年7月豪雨による災害時においても、いち早く災害ボランティアセンターの立ち上げられ、
事業の目的及 指標等の達成状 対する定性的評	多くのスタッフや災害ボランティ・市民サポーター養成講座は新ち上げ・運営にかかる共有会議	アによる活動が行われ 型コロナウイルス感染	た。 定の影響により開催はできなかったが、防災関係の出前講座、災害ボランティアセンターの立
これまでの課題	府災害ボランティアセンター等の 害に対する理解を深め災害に債法人福知山市社会福祉協議会 をび E	D協力のもと行われるか 情える体制づくりを強化 を中心に市も連携し、∫	一、民生児童委員連盟、福知山公立大学、赤十字レスキュー、市町村社協連合会、府社協、 が、いつ起こるか分からない災害に備え、更に市民サポーターを増加させるとともに市民が災 しておく必要がある。今後においても、災害ボランティアセンター運営事務局である社会福祉 な報活動や講座等に取り組む。
VI 二次到	2価(事業所属外による他音	17者評価)	
事後評価コメン	<b>/</b> F		
 VII 評価を	ふまえた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	今後も災害時の体制	強化のための啓発・研修及び市民サポーターの養成等を支援していく。
VⅢ 予算反	映結果	•	
, ,,	☑ 現状維持 □ 廃止/	∕休止 □ 予	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結界	□ 他事業を統合 (統合事業名	i: –	) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —

(単位:千円)

1 事末周江													
事業名	墓地埋葬	法による死て	亡人埋葬事	業									
事業担当	所属	15020000	福祉保健部	8 社会	福祉課				所属	<b>大西孝治</b>			
会計情報	事業コード	520119	款 03 民	主費	項 01 社会	会福祉費	目(	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場·墓	<b>遠地を適切に</b> 終	持管理する	5						
計画期間	開始年度	台年度 昭和23年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名											
根拠法令等	墓地、埋葬	草等に関する	5法律										
事業区分	☑ 法定受	<b>泛託事務</b>	□ 国府初	助事業	□ 市単独	事業 🗆	内部	『庶務的事業 □ その	の他	(			)
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃.	止/休止	□ 他哥	事業へ統合	□ 他事業	を統	合					
関連事業													
事業基礎	情報												
	L#TIF THE	井体に明十	7 >+ 44 , 45	^ ⁄2 ( <del>+</del> п	たせ 巨 の 畑 芸 1	ロはしまの	<b>≠</b> ₹⁄	<b>ソニサベモ ナカマエ</b>	<u> </u>	ヒーナ しも 一井	かマキャイニ し エミチャレン	坦ヘには	+ F

事業基礎	青報						
事業目的(あるべき姿)	「墓地、埋葬等に関する法が葬祭執行人となり火葬		長の埋葬又は火葬の	義務〕に基づき	・、市内で死亡人があっ	たとき、葬祭執行ノ	人がない場合には、市長
対象者	葬祭執行人がいない死亡	:人		対象者数	2	単位あたりコスト	743.0
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(		)
委託先·実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	市内で死亡人があったと	き、葬祭執行人がし	ない場合に市長が火	葬等を行う。			
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!	
	扶助費	371	死亡人の埋葬等にかっ	かる経費			
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

		丁 异 秋 1 1 1 <b>区</b> 分		R1(評価前年	<b>拝度</b> )		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要x	<b></b>	
	1	当初予算			200			202			480			960
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
/		t+(1)~(3)			200			202			480			960
予	1				0			0			0			0
算	_	国支出金			0			0			0			0
財源	_	府支出金			200			202			480			960
内訳	4				0			0			0			0
D/C	(5)				0			0			0			0
決	1				0			169			0			0
決算		配当予算			200			371			0			0
惰報	$\vdash$	執行額			199			371			0			0
	•	執行率			99.4%			100.0%						
人恢	1	(正路員/曜託路員)	0.02	/	0.00	0.13	/	0.03	0.13	/	0.03	0.00	/ 0.	.00
	_	概算人件費			160			1,115			1,115			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			359			1,486			1,115			0
	<u> </u>			墓地埋葬等	手に関する法律:	<b>区還金</b>		雑入			21	1	48	
		は利用特財 (年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	市内死亡人対	応件数	件	/	0	/	0	2	/	0	/	0	0
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	葬祭執行件数		件	0	1	/	0	2	/	0	/	0	0
(アウトプット)		単位あたり	コスト	0.0		198.8			185.5				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

□ ▼ 一次評価(	、争 耒 担 当 所 禹 内による目 C 評価の観点	評価	評価の理由
		MI TRI	公衆衛生上の良好な環境確保の観点から必要な事業である。
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		22 X 0 7 X 0 0 X 0 7 X 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施すること できない事業か	o 0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		利益性がなく民間事業者が実施することは困難である。 該当する案件が発生した場合には、必要最低限のコストで対応している。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		法令に基づき実施する事業である。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
	令和2年度は、該当する案件が2件あっ	たため、法令し	こ基つき火葬等を行った。
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
	「墓地、埋葬等に関する法律」第9条に基	基づき、該当す	る事案が発生した場合には対応する。
これまでの課題及び			
今後の方向性			
	 (事業所属外による他部署評	(価)	
VI 一次可加(	オスパスタイトのことでは有力	(uu /	
事後評価コメント			
	-		
V∥ 評価をふま	えた次年度事業方針		数按本限本 5 上 日本 1 上本
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□ 統合/組換 □ 廃止/休止   今後も	増加する可能	性があり、発生した場合は迅速に対応する。
予算要求方針	□ 廃血ノ休血 ラ极モ マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・	ᇅᆸᄱᆸᆺᄱᄞᄜ	1上で ひノヘンレエンにつが日 16人にたにへろがり 7・20
VⅢ 予算反映;	·		
予算反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 □ 予算縮減
了开从吹和木	□ 他事業を統合 (統合事業名: -		) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

(単位:千円)

1 1 1 1 1 1 1														
事業名	生活困窮	者自立支援	事業											
事業担当	所属	15020000	福祉保(	建部 社会	福祉課					所属县	大西孝治			
会計情報	事業コード	450121	款 03	民生費	項	01 社会	会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	050602	施策律	指 情報提	供·相詞	淡体制な	を充実させる	5						
計画期間	開始年度	平成27年	度終	"予定年度	令和:	3年度	関連計画	名	_					
根拠法令等	生活困窮	者自立支援	法											
事業区分	□ 法定受	□ 法定受託事務   ☑ 国府補助事業   □ 市単独事業   □ 内部庶務的事業   □ その他 ( )									)			
R3現在の状況	☑ 継続中	継続中 🗆 廃止/休止 🗆 他事業へ統合 🗆 他事業を統合												
関連事業	生活保護	扶助事業(ネ	t会福祉	課)、くらし	の資金	等管理	事業(社会	福祉	上課)、自殺対策事業(	社会福祉	:課)			

∥ 事業基礎↑	青報												
事業目的 (あるべき姿)	生活保護に至っていない: 機関と連携し、寄り添いな	がら切れ目のない	自立支援を行い、経済			支援員が一人ひとり	の状況に応じて各関係						
対象者	市内在住で、経済的に困窮しているも 保護受給者は対象外)	のの就労等による自立に向	けた支援を希望される方。(生活	対象者数	-	単位あたりコスト	_						
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績												
委託先·実施主体等	株)味歩里、(特非)ニュートラル、京都司法書士会												
事業概要 (箇条書き)	・自立相談支援事業(必須事業)・・・生活困窮者からの相談対応と支援内容の情報提供。支援プランによる自立支援。 ・住居確保給付金(必須事業)・・・・離職や収入減等により経済的に困窮している方に、有期で住居確保給付金を支給し自立に向けた支援。 ・就労準備支援事業(任意事業)・・・一般就労に向けたコミュニケーション能力の習慣と生活習慣の改善など基礎能力の形成からの支援。 ・一時生活支援事業(任意事業)・・・住居喪失者に対して、緊急的に宿泊場所の提供。 ・家計改善支援事業(任意事業)・・・家計再建に向けたきめ細かな相談支援や家計管理の支援。												
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	容							
	需用費·役務費	532	消耗品、郵送料、電訊	料等									
主な支出に係る	委託料 6,135 生活困窮者等就労準備支援事業(通所型・就労体験型)運営業務委託料、法的解決支援相談業務委託料												
業務内容と経費	使用料及び賃借料 825 一時生活支援事業に伴う宿泊場所の賃貸借												
	扶助費	5,262	住居確保給付金										

### Ⅲ 予算執行状況

		分		21(評価)	前年度)			R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要:	<b>求年度</b> )	
(	1) #	<b>á初予算</b>			9,8	34			9,240			14,796			13,294
Ć	2) 補	非正予算				0			6,345			0			0
(	3) 約	<b>桑越予算</b>				0			0			0			0
		前年度繰越				0			0			0			0
		次年度繰越				0			0			0			0
小	計((	1)~(3)			9,8	34			15,585			14,796			13,294
C	D -	-般財源			3,1	39			4,133			4,261			2,667
Ć	2) [	支出金			6,7	45			11,452			10,535			10,627
(	3)床	支出金				0			0			0			0
(	4) 地	也方債				0			0			0			0
(į	5) そ	の他特財				0			0			0			0
C	① 济	充用額				0			△ 2,352			0			0
Ć	2) 酉	己当予算			9,8	34			13,233			0			0
(	3) 幇	九行額			8,6	12			12,754			0			0
(					87.	1%			96.4%						
E			0.40	/	2.75		0.59	/	4.59	0.59	/	4.59	0.00	/ 0	0.00
I (	2) 根	<b>聚算人件費</b>			10,0	75			16,195			16,195			0
算制	·タノ <sup>執行額·</sup>	<b>レコスト</b> +概算人件費)			18,6	37			28,949			16,195			0
_	4. 7.1	m 4+ 81		生活困窮	<b>腐者自立支援</b> ₹	業			民生費国庫負	担金		4,42	22	16	
			特財名称	生活困窮	寫者 <u>自立支援</u>	業		種類	民生費国庫補	助金	実績金額	4,5	72 決算付属資料	18	頁
	小 () () () () () () () () () () () () ()	2 有 利 (1) (2) (3) (4) (5) (7) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	<ul> <li>① 当初予算</li> <li>② 補正予算</li> <li>③ 繰越予算</li> <li>亦作度機越次年度機越次年度機</li> <li>小計(①~③)</li> <li>① 一般財源</li> <li>② 国支出金</li> <li>③ 府支出金</li> <li>④ 地方債</li> <li>⑤ その他特財</li> <li>① 流配当行額</li> <li>② 執行率</li> <li>④ 執行事職員数</li> </ul>	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度機越 の	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 かられ があり	① 当初予算     9,88       ② 補正予算     3 繰越予算       前年度繰越 次年度繰越     3,13       ① 一般財源     3,13       ② 国支出金     6,74       ③ 府支出金     4 地方債       ⑤ その他特財     1 流充用額       ② 配当予算     9,88       ③ 執行額     8,6       ④ 執行率     87.       ② 概算人件費     10,0       一タルコスト 章執行額・概算人件費     4 共下風窮者自立支援事 生活困窮者自立支援事 生活困窮者自立支援事       主な利用特財     4 共下風窮者自立支援事 生活困窮者自立支援事       主な利用特財     4 共下風窮者自立支援事       主な利用特財     4 共同容表自立支援事       主な利用特財     4 共同容表自立支援事       主 はいればいより     4 大田の容表自立支援事       主な利用特財     4 大田の容表自立支援事       2 本日の容太自立支援事     4 大田の容太自立支援事       2 本日の容太自立支援事     4 大田の容太自立支援事       2 本日の記述     4 大田の容太自立支援事       2 本日の記述     4 大田の記述       3 本日の記述     4 大田の記述       4 本日の記述     4 大田の記述       4 本日の記述     4 本日の記述       4 本日の記述     4 本日の記述	① 当初予算     9,884       ② 補正予算     0       ③ 繰越予算     0       前年度線越     0       次年度線越     0       小計(①~③)     9,884       ① 一般財源     3,139       ② 国支出金     6,745       ③ 府支出金     0       ④ 地方債     0       ⑤ その他特財     0       ② 配当予算     9,884       ③ 執行額     8,612       ④ 執行率     87.1%       ② 概算人件費     10,075       一タルコスト (東執行額・概算人件費)     18,687       生活困窮者自立支援事業     生活困窮者自立支援事業       生活困窮者自立支援事業       生活困窮者自立支援事業       生活困窮者自立支援事業       生活困窮者自立支援事業	① 当初予算     9,884       ② 補正予算     0       ③ 繰越予算     0       前年度繰越     0       次年度繰越     0       小計(①~③)     9,884       ① 一般財源     3,139       ② 国支出金     6,745       ③ 府支出金     0       ④ 地方債     0       ⑤ その他特財     0       ② 配当予算     9,884       ③ 執行額     8,612       ④ 執行率     87.1%       ② 概算人件費     10,075       一タルコスト (政策) (件費     10,075       上天阪第書自立支援事業       生活困窮者自立支援事業       生活困窮者自立支援事業       生活困窮者自立支援事業       生活困窮者自立支援事業       生活困窮者自立支援事業       生活困窮者自立支援事業	① 当初予算     9,884       ② 補正予算     0       ③ 繰越予算     0       前年度線越     0       次年度線越     0       小計(①~③)     9,884       ① 一般財源     3,139       ② 国支出金     6,745       ③ 府支出金     0       ④ 地方債     0       ⑤ その他特財     0       ① 流充用額     0       ② 配当予算     9,884       ③ 執行額     8,612       ④ 執行率     87.1%       ② 概算人件費     10,075       一タルコスト (企業報 (無質 人件費)     10,075       上活困窮者自立支援事業     生活困窮者自立支援事業       生活困窮者自立支援事業     生活困窮者自立支援事業       生活困窮者自立支援事業     生活困窮者自立支援事業       生活困窮者自立支援事業     生活困窮者自立支援事業	① 当初予算       9,884       9,240         ② 補正予算       0       6,345         ③ 繰越予算       0       0         前年度繰越       0       0         次年度繰越       0       0         小計(①~③)       9,884       15,585         ① 一般財源       3,139       4,133         ② 国支出金       6,745       11,452         ③ 府支出金       0       0         ④ 地方債       0       0         ⑤ その他特財       0       0         ① 流充用額       0       △ 2,352         ② 配当予算       9,884       13,233         ③ 執行額       8,612       12,754         ④ 執行率       87.1%       96.4%         ② 服事人件費       10,075       16,195         一夕ルコスト 章執行額・概算人件費       18,687       28,949         主な利用特財       生活困窮者自立支援事業       民生費国庫         主な利用特財       生活困窮者自立支援事業       民生費国庫         主な利用特財       生活困窮者自立支援事業       民生費国庫	① 当初予算       9,884       9,240         ② 補正予算       0       6,345         ③ 繰越予算       0       0         前年度繰越       0       0         次年度繰越       0       0         ① 一般財源       3,139       4,133         ② 国支出金       6,745       11,452         ③ 府支出金       0       0         ④ 地方債       0       0         ⑤ その他特財       0       0         ① 流充用額       0       △ 2,352         ② 配当予算       9,884       13,233         ③ 執行額       8,612       12,754         ④ 執行率       87.1%       96.4%         ② 服第人件費       10,075       16,195         一タルコスト (政策 保質 人件費       18,687       28,949         生活困窮者自立支援事業       民生費国庫負担金         主な利用特財       生活困窮者自立支援事業       民生費国庫負担金         主な利用特財       生活困窮者自立支援事業       民生費国庫負担金	① 当初予算       9,884       9,240         ② 補正予算       0       6,345         ③ 繰越予算       0       0         市年度繰越       0       0         小計(①~③)       9,884       15,585         ① 一般財源       3,139       4,133         ② 国支出金       6,745       11,452         ③ 府支出金       0       0         ④ 地方債       0       0         ⑤ その他特財       0       0         ① 流充用額       0       △ 2,352         ② 配当予算       9,884       13,233         ③ 執行額       8,612       12,754         ④ 執行率       87.1%       96.4%         ② 概算人件費       10,075       16,195         一夕ルコスト 章執行額・概算人件費       18,687       28,949         章な利用特財       生活困窮者自立支援事業       民生費国庫負担金         主な利用特財       生活困窮者自立支援事業       民生費国庫負担金         主な利用特財       生活困窮者自立支援事業       日、日本         主な利用特財       日、日本       日、日本       日本         主な利用特財       日本       日本       日本       日本       日本         本の他特別       日本       日本	当初予算	当初予算	① 当初予算 9,884 9,240 14,796 ② 補正予算 0 6,345 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	自立者数(支援	終結した人数)	人	35/10	29	/	10	73	/	10	/	10	10
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	新規相談受付件数		件	213/180	135	/	180	467	/	180	/	180	180
(アウトプット)		単位あたり	コスト	42.0		63.8			27.3				
実績/計画	支援者数		人	51/30	46	/	30	293	/	30	/	30	30
		単位あたり	コスト	175.4		187.2			43.5				

V 一次評価(	事業担当所属内による自己評	価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・日本ので表現を表現を表現されて適切で、	0	相談は、複合的な課題を抱えている場合が多く、各相談支援員が寄り添った支援を行うことで自立への意欲喚起を促している。市民ニーズに応じた優先度の高い事業である。
効 率 性	優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	0	コストについては、委託料が大きく占めており、委託料の中でも支援内容に携わる人件費の 負担が大きい。人と人との支援が必要で支援内容は充実しており、支援効果がある。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	0	コロナ禍の中、成果実績及び活動実績ともに目標数値をはるかに上回っており、各相談支援員の寄り添った切れ目ない支援効果が発揮できている。また、市民ニーズに応じた情報とサービスの拠点として機能できている。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	しかしながら、数か月後に再相談が見受ける て機能させていく必要がある。	られることも	支援終結した人〉が目標数値より増えていることは評価できる。 あり、できるだけ再相談がないように見守り支援を行いながら、相談者と身近な相談窓口とし
これまでの課題及び 今後の方向性	困窮者の中には自ら救いの手を発すること	ができない	コにつながりにくい場合があること、問題が長期化することにより解決が困難となること、生活人も多いことを踏まえ、早期に把握し支援に結び付けていくことが求められる。そのために とのつながり、「顔の見える関係」を構築して発見と支援のネットワークづくりを積極的に取り
VI 二次評価(	事業所属外による他部署評価	)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし		評価を踏まえた見直し内容
 Ⅷ 予算反映網	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名: —	口予	算拡充 ☑ 予算縮減  ) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一 )

(単位:千円)

4 7/5/14														
事業名	戦傷病者單	<b>戦没者遺族</b>	等援護	<b>事業</b>										
事業担当	所属	15020000	福祉保	建部 社会	福祉課					所属	大西孝治			
会計情報	事業コード	450120	款 03	民生費	項	01 社会	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118•120	頁
施策体系	施策コード	050601	施策	社会保	障制度	を適正	に運用する							
計画期間	開始年度	昭和40年	手 終 <sup>一</sup>	了予定年度	令和:	3年度	関連計画	名	_					
根拠法令等	戰傷病者特別援護	法、戦傷病者戦没者	*遺族等援護;	ま、戦没者等の遺跡	実に対する特別	別弔慰金支給	法、戦没者等の妻に	こ対す	る特別給付金支給法、戦没者の父母に	対する特別給付	付金支給法、戦傷病者の	妻に対する特別給付金支針	合法、戦傷病者特別援護/	法
事業区分	☑ 法定受	託事務	口国阳	<b>牙補助事業</b>	Ø	市単独	事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	(			)
R3現在の状況	☑ 継続中	□廃」	止/休止	□他	事業へ終	<b></b>	□ 他事業	を終	統合					
関連事業	_						•			•				

Ⅱ 事業基礎性	青報						
	戦傷病者戦没者遺族等に 援助支援を行うことで、恒			0.			
対象者	本市在住の戦没者戦傷症	者の遺族等		対象者数	集計不可	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗸 補助金	交付 🗆	その他(		)
委託先·実施主体等	福知山市遺族会、公益社	団法人福知山市シ	<b>ルバー人材センター</b>				
事業概要 (箇条書き)	- 戦没者等の遺族に対す。 の妻に対する特別給付金 ・第11回特別弔慰金の謂・福知山市遺族会の運営 ・福知山市戦没者追悼献・平和墓地の維持管理業 ほか	支給法、戦傷病者 求受付 にかかる支援業務 花式の開催	特別援護法など関係記				
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	報酬	1,929	臨時職員報酬				
主な支出に係る	需用費	647	消耗品費、光熱水費、	印刷製本費、	施設修繕料		
業務内容と経費	役務費	445	郵送料、損害保険料、	手数料			
	委託料	28	平和墓地管理棟管理	業務			
	職員手当等ほか	182	職員手当等137、旅費	1、備品購入費	<b>E</b> 44		

### Ⅲ 予算執行状況

	Ē	X	分分		21(評値	面前年	变)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要:	求年度)	
	1	当	初予算				2,850			4,234			6,844			3,523
予	2	補	正予算				0			0			0			0
算情	3	)繰	越予算				0			0			0			0
報			前年度繰越				0			0			0			0
			次年度繰越				0			0			0			0
,	小	#((1	(3)				2,850			4,234			6,844			3,523
予	1	) <u> </u>	·般財源				2,762			4,162			6,756			3,443
第	2	王	支出金				0			0			0			0
算財源	3	府	支出金				88			72			88			80
内	4	)地	.方債				0			0			0			0
訳	(5	) そ	の他特財				0			0			0			0
決	1	)流	充用額				18			0			0			0
決算	2	面	当予算				2,868			4,234			0			0
帽報	3	)執	行額				2,719			3,231			0			0
TA	4		行率				94.8%			76.3%						
人概	1	) 従:	事職員数	0.31		/	0.00	0.28	/	0.00	0.28	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
工算	2	)概	算人件費				2,480			2,240			2,240			0
<b>卜-</b> (予算	草執	タル <sub>行額+</sub>	レコスト 概算人件費)				5,199			5,471			2,240			0
	<u> </u>	III	B #+ B1		援護事	務	·			民生費府委託	:金		16	69	32	
			用特財 度実績値)	特財名称					種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	ウトカム) 平和墓地管理 (本) 日標 指 (本) おりまます (本) おりままます (本) おりままます (本) ままます (本) まままます (本) まままます (本) まままます (本) まままます (本) まままます (本) まままます (本) ままままます (本) まままままます (本) ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	棟清掃業務	カ月	12 / 12	12	/	12	12	/	12	/	6	12
美積/日標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	戦没者遺族会	会員数	人	1140	1095	/	1130	未	/	1100	/	1100	1100
(アウトプット)		単位あたり	コスト	1.0		2.5							
実績/計画	特別弔慰金(第11回	請求事務取扱件数	件	0	0	/	0	813	/	1136	/	1136	1136
		単位あたり	コスト	0.0		0.0			4.0				

項目	(事業担当所属内による自己記   <b>評価の観</b> 点	評価	評価の理由						
- 現 日	#1 #3 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	計画	・  ・法律に基づく援護事務でありニーズ、必要性ともに高い。						
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		・福知山市遺族会の会員は高齢者が多く、支援のニーズが高く、また支援なしには運営が 困難である。						
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	0							
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か								
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		<ul><li>内部事務の効率化を図っている。</li><li>福知山市遺族会に対する補助金の精査、自立運営に向けた遺族会内部体制の整備、なに取り組んでいる。</li></ul>						
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0							
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか								
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		<ul><li>・数値目標設定の概念がそぐわない事業内容である。</li><li>・最小限の資源投下により効率的かつ効果的に事業が行えるよう工夫している。</li></ul>						
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0							
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか								
	目的: 福知山市戦没者追悼式の開催により世界より福祉の向上を図る。	界恒久平和へ向けた啓発を行うとともに、戦没者の遺家族、戦傷病者及びその家族等に対する援護事務に							
事業の目的及び 指標等の達成状況に	定性評価:	る特別で尉	金(第11回特別弔慰金)」の請求受付を開始し、密にならないよう受付窓口を分散するなど						
対する定性的評価	型コロナウイルス感染防止対策を講じなが	らもスムース	ぐに受付することができた。						
	高齢化により遺族会の運営が危ぶまれてる 制の再整備に取り組み始めた。 援護事務は、対象者数が減少傾向にある		務負担が増加傾向にあるが、会の存続や市の事務負担軽減のため、自立運営を目指して -基づき事務を遂行していく必要がある。						
	┃ ┃・福知山市遺族会は高齢化により衰退化し	ているが、信	な然として会員からの支援ニーズが高く、可能な限りの自立を促し、事務負担を軽減しつつ						
	援を継続する。  ・援護事務は、令和2年度から第11回戦器	*者の遺族等	Fに対する特別弔慰金の取り扱いが開始されており、今後も継続して取り組む必要がある。						
これまでの課題及び 今後の方向性									
7 区の万円圧									
VI 二次評価	(事業所属外による他部署評位	<b>あ)</b>							
古後部圧っい。									
事後評価コメント									
	 えた次年度事業方針								
All 14 1m 5/2/9	方針区分		評価を踏まえた見直し内容						
	□ 事業の見直し		*1 124 では 0につい PF 0.1 3.月.						
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換								
及び	□廃止╱休止								
予算要求方針	☑ 事業の見直しなし								
7 37 54 77 51									
1 37 34 77 38 1									
VⅢ 予算反映	 結果								
	<b>結果</b> □ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 ☑ 予算縮減						

(単位:千円)

1 7 7 7 7 7 7														
事業名	中国残留	邦人等支援	事業											
事業担当	所属	15020000	福祉保(	部 社会	福祉課					所属	大西孝治			
会計情報	事業コード	450112	款 03.	是生費	項	01 社会	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	050601	施策律	社会保	障制度	を適正	に運用する							
計画期間	開始年度	平成23年	度終	予定年度	令和:	3年度	関連計画	名						
根拠法令等	中国残留	耶人等の円	滑な帰	の促進並	びに永	住帰国	した中国残	留非	『人等及び特定配偶者	の自立	の支援に関す	る法律		
事業区分	☑ 法定受	託事務	☑国府	補助事業		市単独	事業 口	内	部庶務的事業 口 その	の他	(			)
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他鄠	事業へ組	統合	□ 他事業	を終	充合	•	•		•	
関連事業			<u> </u>	•						<u> </u>	•	•	•	·

── 事業基礎』	 青報						
事業目的 (あるべき姿)	中国残留邦人等の円滑な 国残留邦人の自立の支持		に永住帰国した中国残	留邦人等及び	特定配偶者の自立の3	支援に関する法律に	三基づき、永住帰国した中
対象者	永住帰国した中国残留邦	人		対象者数	1	単位あたりコスト	1,334.0
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(		)
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	永住帰国した中国残留邦 語の習得援助などの施策		は社会生活を円滑に	営むことができ	るよう被支援者の相談	に応じながら必要な	な助言や支援給付、日本
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	需用費	26	消耗品				
主な支出に係る	役務費	3	郵送料				
業務内容と経費	使用料及び賃借料	36	複写機使用料				
	扶助費	629	生活支援給付、医療支	を援給付、介護	支援給付、交通費、教	材費	

## Ⅲ 予算執行状況

	Σ	3 分		R1(評価]	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	变)	R4(要3	<b>找年度</b> )	
	1	当初予算			1,552			1,446			1,446			1,446
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			C			0			0			0
,	小計	†( <b>①~</b> ③)			1,552			1,446			1,446			1,446
予	1	一般財源			339			319			319			319
算財	2	国支出金			1,213			1,127			1,127			1,127
源		府支出金			0			0			0			0
内	$\vdash$	地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			0			0			0			0
決	1				0			0			0			0
決算	_	配当予算			1,552			1,446			0			0
惰報	3	執行額			780			694			0			0
TIA.	_	執行率			50.3%			48.0%						
人概	1	(正職員/曜託職員)	0.09	/	0.01	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			745			640			640			0
		タルコスト 〒額+概算人件費)			1,525			1,334			640			0
	<b>+</b> +	<b>、和田杜明</b>		中国残智	留邦人等支援			民生費国庫負	担金		47	2	16	
		↓利用特財 年度実績値)	特財名称	地域福祉	业推進増進事業		種類	民生費国庫補		実績金額	110	) 決算付属資料	18	頁
				中国残骸	8 邦人等支援給付	事業事務費		民生費国庫委	託金		6	5	24	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	支援実績		人	1/1	1	/	1	1	/	1	/	1	1
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動事績	日本語教室参加数			19/36	0	/	30	0	/	24	/	24	24
活動実績(アウトブット)		単位あたりコスト		45.3									
実績/計画						/			/		/		
		単位あたり	コスト										

	(事業担当所属内による自己評	· ·	<b>能压力阻力</b>
項目	評価の観点	評価	<b>評価の理由</b> 法定受託事務であり、被支援者の生活の安定のための相談支援や各種の給付を行い、適
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		がな支援を継続している。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		支援対象者が1名であり、生活保護制度に類似する事業であることから、平成30年度から社会福祉課において本事業を担当することで、円滑な事業実施ができている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		被支援者及びその親族等が、日常生活、社会生活を円滑に営むことができている。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	援が実施できた。		で円滑に営めるよう相談に応じ、生活や医療への支援給付や日本語習得のための適切な支
****	なお、日本語教室への参加については、対象 へ通うことができなかった。	<b>家者か高断</b>	であることや、新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため、日本語教室(兵庫・尼崎)
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
		援対象者に	- 寄り添いつつ、日常生活、社会生活を円滑に営めるよう相談に応じ、支援団体や京都府と連
	携しながら適切な支援にあたっていく。		
これまでの課題及び			
今後の方向性			
VI 二次評価(	事業所属外による他部署評価	)	
事後評価コメント			
مل د علر عبد عبد الله	**************************************		
VII 評価をいま	えた次年度事業方針 方針区分		評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し		町間で始めたたル風の73音
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止		
	☑ 事業の見直しなし		
L	<u> </u>		
	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	口 他事業を統合 (統合事業名: 一	_ ,	」 □ 加惠業へ統合 (統合先惠業名: — )

(単位:千円)

事業名	生活保護	管理事業												
事業担当	所属	15020000	福祉保健部	ß 社会社	<b>富祉課</b>					所属:	<b>大西孝治</b>			
会計情報	事業コード	450110	款 03 民生	主費	項 03 生	活保護費	目	01 生活保護総	務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136•138	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保	障制度を適正	に運用する								
計画期間	開始年度													
根拠法令等	生活保護	去												
事業区分	☑ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	□ 市単独	虫事業 🗆	内部	部庶務的事業 [	□ そ(	の他	(			)
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃』	止/休止	□ 他事	掌業へ統合	□ 他事業	を終	充合			•			
関連事業	生活保護	扶助事業												

11 東安甘林梅和

事業基礎¶	育報						
事業目的 (あるべき姿)	生活保護適正実施のため	)円滑に事務遂行を	行っていく。				
対象者	生活保護受給者			対象者数	971	単位あたりコスト	16.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指定	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(		)
委託先·実施主体等	北日本コンピュータサービ	ごス(株)ほか					
事業概要 (箇条書き)	生活保護制度の施行に関	まする事務について	適正かつ円滑に実施	<b>」ていくために</b> 。	必要となる経費を計上	している。	
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	報酬、職員手当等	1,673	臨時職員報酬、職員	手当			
主な支出に係る	役務費	3,374	電話代、郵送料、保険	料			
業務内容と経費	使用料及び賃借料	5,781	電子計算機等賃借料	、公用車賃借料	4		
	需用費	1,499	消耗品、燃料費、修繕	料、印刷製本	費	·	·
	委託料ほか	278	委託料111、備品購入	費158、公課費	7、旅費2		
	_						

### Ⅲ 予算執行状況

	Z	· 分		21(評価前	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	变)	R4(要3	<b>求年度</b> )	
	1	当初予算			13,873			12,412			18,172			14,377
予	2	補正予算			1,232			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	·(①~③)			15,105			12,412			18,172		,	14,377
予	_	一般財源			10,414			9,611			12,777			9,177
算財	_	国支出金			4,691			2,801			4,658			5,200
源		府支出金			0			0			0			0
内訳	_	地方債			0			0			0			0
76	_	その他特財			0			0			737			0
決	_	流充用額			563			339			0			0
決算		配当予算			15,668			12,751			0			0
惰報	-	執行額			15,668			12,604			0			0
114	_	執行率			100.0%			98.8%						
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.38	/	0.02	0.39	/	0.02	0.39	/	0.02	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			3,090			3,170			3,170			0
		スルコスト f額+概算人件費)			18,758			15,774			3,170			0
	<del>`</del>			生活保護	<b>適正化実施推進</b>	事業		民生費国庫補	助金		5,07	/2	18	
		:利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	扶養調査による技	援助確認の割合	%	33.3/40	33.5	/	40	23.8	/	40	/	40	40
実績/目標						/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	社会福祉主事(査察	群導員含む)人員	人	10/10	11	/	11	12	/	11	/	12	12
(アウトプット)		単位あたり	コスト	1159.1		1424.3			1050.3				
実績/計画						/			/		/		
		単位あたり	コスト										

<b>▽</b> 「項	日	、	評価	評価の理由
74	-		BT IIM	法定受託事務であり、制度を運用していくために必要不可欠な事業である。
		·市民や社会のニーズを的確に捉えた   事業か		MACABLE 100 CO (120) - 2 X 1 - 1 X 0 - 1 X CO (100)
必到	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	0	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		事務処理の効率化・円滑化のためシステムを活用しながら日々の事務処理を実施している。
効™	枢 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 吸む主なもに のよ は、此て □ 辞文 〒 川, 中胚 地 光 古 米 林 □ 八人 大 ▽ □ 「本 「 ) □ 「文 □ 」
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		円滑な事務執行のため、生活保護適正化実施推進事業補助金を活用しながら、財源や人 材確保に努めている。
有效	め 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
		・		
		生活保護制度の適正な実施のため、生活 	保護受給者	への適切な助言指導を行い、自立に向けた支援に取り組めた。
	目的及び 全成状況に			
	性的評価			
		生活保護制度の円滑で適切かつ適正な遺護者の自立支援を図るため、より一層の人		、生活保護適正化実施推進事業補助金等を活用しつつ、必要な人材を確保するとともに被保
			<b>、竹 日 以 に 4</b>	XグMLU 必安かめる。
-h ±==0	対照題及び			
	けい 方向性			
\ <u>\\</u>   -	次評価(	<u> </u>  事業所属外による他部署評値	<b>新)</b>	
VI —	WEB! IM	(マ 木// 両/ 作品の旧所名所)	<u>ш</u> )	
事後評価	面コメント			
\ <u></u>	·	الم سلام علام سلم سلم على در ما		
VII 評	一曲をふま	えた次年度事業方針 方針区分		部体 大阪 ナラ 人 日 古 し 内 吹
		□事業の見直し		評価を踏まえた見直し内容
	課の 見直し	□ 新合/組換		
及	ぴ	□廃止╱休止		
<b>予算要</b>	求方針	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予	算反映	<b>結果</b>		
予算反	映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 ☑ 予算縮減
	•	□ 他事業を統合 (統合事業名: -		) 🔲 他事業へ統合 (統合先事業名: 一 )

(単位:千円)

1 1 1 1 1 1 1																
事業名	生活保護	扶助事業														
事業担当	所属	15020000	福祉保健	部 社会	福祉課					所属	長	大西孝治				
会計情報	事業コード	450105	款 03 년	是生費	項	03 生剂	舌保護費	目	02 扶助費	会計	01	一般会計	決算付属資料	138	Ī	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保	:障制度	を適正	に運用する									
計画期間	開始年度															
根拠法令等	生活保護法	去														
事業区分	☑ 法定受	託事務	☑ 国府	補助事業		市単独	中業 □	内	部庶務的事業 口 そ	の他	(				)	
R3現在の状況	☑ 継続中	15020000 福祉保健部 社会福祉課   所属長   大西孝治   大西孝治   大西孝治   大田孝治   京   大田孝治   大田孝														
関連事業	生活保護管	管理事業。生	生活困窮	者管理事	業		•		•			•				

∥ 事業基礎∜	青報													
事業目的 (あるべき姿)	日本国憲法第25条に規策の生活を保障するとともに			民等に対し、困	窮の程度に応じて必要	<b>をな保護を行い、健</b>	康で文化的な最低限度							
対象者	生活保護受給者			対象者数	971	単位あたりコスト	1,783.4							
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(		)							
委託先·実施主体等	生活保護受給者													
事業概要 (箇条書き)	(扶助の種類)	後のセーフティネットとして、困窮の程度に応じて、次に掲げる各扶助による給付を行うとともに、生活保護受給者の自立に向けた支援を行う。												
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容									
	生活扶助	418,358	衣食その他日常生活	の需要を満たす	すための経費									
主な支出に係る	住宅扶助	201,398	住居、補修その他住写	と維持に必要な	な経費									
業務内容と経費	教育扶助·生業扶助他	31,965	義務教育や高等学校	就学費等に必	要な経費、葬祭費等									
	介護扶助	29,489	介護保険法に規定す	る要介護者の	支援に必要な経費									
	医療扶助	958,055	診察、薬剤、治療材料	、医学的処置	、看護等の経費									

### Ⅲ 予算執行状況

	2	区分	F	R1(評価前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	<b>変</b> )	R4(要3	求年度)	
	1	)当初予算			1,679,288			1,670,093			1,720,196		1,6	14,474
予	2	)補正予算			0			0			0			0
算情	3	) 繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	H(1)~3)			1,679,288			1,670,093			1,720,196		1,6	14,474
予	1	一般財源			394,347			394,424			406,949		38	80,335
第	2	国支出金			1,247,541			1,239,069			1,276,647		1,19	95,855
算財源	3	)府支出金			21,500			18,600			18,600			18,284
内	4	地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			15,900			18,000			18,000		2	20,000
*	1	流充用額			△ 563			△ 339			0			0
決算	2	配当予算			1,678,725			1,669,754			0			0
惰報	3	執行額			1,599,257			1,639,265			0			0
***	4	執行率			95.3%			98.2%						
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	9.93	/	4.91	10.50	/	3.38	10.50	/	3.38	0.00	/ 0.	.00
工算	2	)概算人件費			91,715			92,450			92,450			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			1,690,972			1,731,715			92,450			0
	ر د	65 TH TO 4+ B4		生活保護費				民生費国庫負	担金		1,260,78	39	16	
		は利用特財   年度実績値)	特財名称	生活保護費			種類	民生費府負担	金	実績金額	18,33	32 決算付属資料	26	頁
											l			

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	就労支援事業	こよる自立者数	人	12 / 12	13	/	13	14	/	15	/	15	15
実績/目標	医療扶助における	後発医薬品使用率	%	75	78	/	78	79	/	80	/	80	80
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	生活保護受給	世帯数	世帯	775 /796	757	/	790	742	/	780	/	780	780
(アウトプット)		単位あたり	コスト	2135.0		2112.6			2209.3				
実績/計画	訪問活動			2400/2500	1742	/	2550	642	/	2500	/	2500	2500
		単位あたりコン		689.4		918.1			2553.4				

V 一次評価	(事業担当所属内による自己部	严価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	0	生活保護は憲法で保障されたセーフティネット制度であり、困窮する人が最低限度の生活を営み、自立に向けての支援を受けるために必要不可欠な事業である。
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		神田部川サックナッとは、ルセルを作って田は田区地田」の実地にして土垣むで4年
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		被保護世帯の自立のため、他法他施策の活用や関係機関との連携による支援など効果的な支援の実施に努めている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		       被保護世帯の状況に応じて、経済的自立、日常生活自立、社会的自立を目指すことが求め
	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか		になった。 関係機関と連携しつつ、目指す自立像に応じた支援に努めている。
有効性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・ 先行事例の分析や外部資源の活用は	0	
	十分行われたか	亜か促雑な	     行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を支援するための助言・指導を行
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	いつつ、適切で適正な事業運営に取り組んなお、厚生労働省事務連絡に沿い、新型コ 最低限度必要なもののみ実施しているこ 況等を聴取するなど、世帯の状況把握に努	だ。 ロナウイル から、前年 めている。	17い、健康 CX 化的な販性限度の生活を保障し、その自立を支援するための助言・指導を行 ス感染防止のため、ケースワーカーによる生活保護世帯への家庭訪問を自粛(緊急対応等 度に比べて、訪問活動回数が大幅に減少した。電話連絡等により、生活保護世帯の生活状 ながら、世帯の状況に応じ、日常生活自立、社会的自立、経済的自立に向けて支援を行って
これまでの課題及び 今後の方向性	た場合には、生活保護受給者数及び扶助野コロナ禍においても、被保護者が抱える課題 保護の適正実施に努めていく。	費の増加が 題や問題に ることから、礼	寄り添いながら、自立に向けての就労支援や後発医薬品の使用促進に努めるとともに、生活 皮保護者に対し、収入申告の重要性について丁寧に説明を行い、不正受給の防止に努める
VI 二次評価	(事業所属外による他部署評価	5)	
事後評価コメント			
VII 評価をふる	tえた次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分  □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし		評価を踏まえた見直し内容
VⅢ 予算反映	結果		
	□ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 🗸 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名: -		) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一 )

(単位:千円)

1 于木州山															
事業名	民生児童	委員改選事	業												
事業担当	所属	15020000	福祉保健部	7 社会福	祉課						所属	長 大西孝治			
会計情報	事業コード														頁
施策体系	施策コード	050202	施策名	福祉関係	団体との	の連携	きを強化す	る							
計画期間	開始年度														
根拠法令等	民生委員	去													
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	☑市	単独	事業 🗆	内部	₿庶務的₹	事業 口 その	の他	(			)
R3現在の状況	□ 継続中	口廃」	止/休止	☑ 他事	業へ統合	<u> </u>	□ 他事業	を紛	合		<u> </u>		•		
関連事業	民生児童	委員活動事	業												

── 事業基礎性	青報						
事業目的 (あるべき姿)	任期満了に伴う、民生児 出や引継ぎ事務を円滑に く令和3年度より民生児	進める。		や支援が必要	な人に対しての民生児	童委員の活動が途	切れることがないよう選
対象者	民生児童委員、全市民			対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指定	≧管理 □ 補助金	交付 🗆	その他(		)
委託先·実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	民生委員推薦会の開催 民生委員推薦事務						
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!	
主な支出に係る							
業務内容と経費							

### Ⅲ 予算執行状況

	2	<b>X</b> 分		1(評価前	<b>「年度</b> )		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	F	74(要求年	■度)	
	1	当初予算			2,207			80			0				0
予	2	補正予算			0			0			0				0
算情	3	繰越予算			0			0			0				0
報		前年度繰越			0			0			0				0
		次年度繰越			0			0			0				0
,	小言	†( <b>1</b> )~ <b>3</b> )			2,207			80			0				0
予	$\vdash$	一般財源			0			80			0				0
算財源	_	国支出金			0			0			0				0
源		府支出金			22			0			0				0
内訳	-	地方債			0			0			0				0
<b>10</b>	(5)				2,185			0			0				0
決	$\vdash$	流充用額			4			0			0				0
決算	_	配当予算			2,211			80			0				0
惰報	$\vdash$	執行額			1,939			0			0				0
	-	執行率			87.7%			0.0%							
人概	(1)	従事職員数 (正職員/模託職員) ) 概算人件費	0.10	/	0.00	0.03	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	_				800			240			0				0
		タルコスト 行額+概算人件費)			2,739			240			0				0
	主な	は利用特財	特財名称				種類			実績金額		決算付加	三 洛 剉		占
		年度実績値)	付别省例				性知			夫棋並組		次异何》 ——	<b>馬貝科</b>		頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
(アウトカム)	改選に伴う民生委員	·児童委員委嘱者数	人	0	266	/	279	268	/	279	/	
実績/目標						/			/		/	
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
活動実績	改選に伴う各地区へ	選に伴う各地区への自治会長説明会		0	7	/	10	0	/	0	/	
(アウトプット)		単位あたり	コスト	0.0		277.1						
実績/計画						/			/		/	
		単位あたり	コスト									

	事件の領土		额 压 小 珊 由
項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		令和2年度は一斉改選の年ではなく、特に会議を開催する必要がなかったが、随時推薦事務は行う必要がある。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ。 できない事業か	٥	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		令和2年度は一斉改選の年ではなく、特に会議を開催する必要がなかったが、事務はコスト 削減に努めながら実施している。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	<i> </i> =	令和2年度は一斉改選の年ではなく、特に会議を開催する必要がなかったが、未選出地域 に対し依頼を行っている。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
	・先行事例の分析や外部資源の活用に 十分行われたか		
	一部の地域で民生児童委員が欠員となる  必要があるが、地域事情もあるため、E		の要配慮者にとっては支援が受けられない状況となっているため、できるだけ早く充足させる 関りながら進めていく必要がある。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価			
			夏をしているが、地域のつながりが薄れているなかで選出が困難になってきている。
	火期改選(令和4年12月改選)に向げ 	(、民生児里安!	員の人数や地区割について検討していく。
	<令和3年度より民生児童委員活動事 	「業と統合する。」	>
これまでの課題及び 今後の方向性			
	  事業所属外による他部署言	<b>亚在</b> )	
VI 一次計画(		丁1四丿	
事後評価コメント			
<sub></sub> VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	☑ 統合/組換		[] ** **
及 5 予算要求方針		3年度から 民生	児童委員活動事業」に統合済
	□ 事業の見直しなし		
 Ⅷ 予算反映網	· 結果		
	□ 現状維持 ☑ 廃止/休止	□ 予:	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名: -		) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一 )

(単位:千円)

事業名	総合福祉	会館等施設	管理事業										
事業担当	所属	15020000	福祉保健部	ß 社会社	<b>富祉課</b>				所属县	大西孝治			
会計情報	事業コード	440204	款 03 民生	±費	項 01 社会	会福祉費	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁	
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支									
計画期間	開始年度	昭和51年	度 終了予	定年度	令和3年度	関連計画	i名	_					
根拠法令等	_												
事業区分	□ 法定受	去定受託事務 🗆 国府補助事業 🗹 市単独事業 🗆 内部庶務的事業 🗅 その他 ( )											)
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休止	□ 他事	事業へ統合	□ 他事業	を糸	充合		•			
関連事業	_												

∥ 事業基礎∜	青報						
事業目的 (あるべき姿)	総合福祉会館等を活用し	、市民の福祉・文化	∶・健康の増進及び向_	上を図る。			
対象者	全市民			対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.2
実施方法	□ 直接実施 □ 業績	務委託 ☑ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(		)
委託先·実施主体等	社会福祉法人福知山市社	土会福祉協議会					
事業概要 (箇条書き)	- 指定管理者と連携し、総		<b>停管理及び利用促進す</b>	<b>ঠ</b> ঃ			
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	需用費	12	消耗品費				
主な支出に係る	役務費	34	建物総合損害共済基	金分担金			
業務内容と経費	委託料	17,223	総合福祉会館指定管	理料			
	使用料及び賃借料	3	土地賃借料				
	備品購入費	65	施設備品				

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	5 分	F	R1(評価前	[年度]		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要3	<b>求年度</b> )	
	1	当初予算			18,784			17,608			19,956			18,828
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小言	†( <b>①~</b> ③)			18,784			17,608			19,956			18,828
予	1	一般財源			16,782			15,595			18,152			17,337
算財	2	国支出金						0			0			0
源	3	府支出金		0				0			0			0
内	4	地方債		0 2,002				0			0			0
訳	(5)	その他特財			2,002			2,013			1,804			1,491
決	1	流充用額			△ 17			△ 271			0			0
決算	2	配当予算			18,767			17,337			0			0
情 報	3	執行額			18,693			17,337			0			0
TIA	4	執行率			99.6%			100.0%						
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.24	/	0.00	0.23	/	0.00	0.23	/	0.00	0.00	/ C	0.00
工算	2	概算人件費			1,920			1,840			1,840			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			20,613			19,177			1,840			0
		- T-1 CD 4+ D-1		電柱等占	用料(総合福祉会	全館等)		民生使用料			6	5	10	
		(利用特財 年度実績値)	特財名称	特財名称 土地建物貸付収入(社会			種類	財産貸付収入	収入実績金額		70	1 決算付属資料	34	頁
				自動販売	機設置貸付収入			財産貸付収入			7	3	36	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3			最終目標
(アウトカム)	総合福祉会館の	の福祉利用率	%	62.01/80	68.01	/	80	61.86	/	80	59.7	/	80	80
実績/目標				/		/			/			/		
	指標		単位	H30	R1				R2		R3			最終目標
活動実績	総合福祉会館和		人	17133/35000	6564	/	35000	15202	/	35000	7,868	/	15,500	31,200
(アウトプット)		単位あたり	コスト	1.1		2.8			1.1					
実積/計画	実績/計画			/		/			/			/		
		単位あたり	コスト											

		事業担当所属内による自												
項	B	評価の観点	評価	評価の理由										
必要	!性	・市民や社会のニーズを的確に捉え事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切	ವವ್ದರ <b>ೂ</b> 🛆	<ul> <li>・貸館業については民間事業者でも代替できるものであるが、当該施設については特に福祉の分野に特化し、地域福祉の拠点として高齢者、障害者などから多く利用していただいており必要性が高い。</li> </ul>										
		優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたり		・指定管理制度の導入によりコスト削減を図っている。										
効 琫	z <i>i</i> wi-	コストは妥当な水準か ・ 他の手段や方法とのコスト比較は		・指定管理者との協議により、電力会社の見直しなど経費の削減に努めている。 -										
<i>X</i> ) <del>'</del>	- II	+分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫												
		<ul><li>施されているか</li><li>・成果目標は理にかない、実績は通 把握・測定されているか</li></ul>	適切に	・主要ターゲットである高齢者、障害者等の利用は多く、また福祉関連団体による利用も図 られているため一定の効果はある。										
有效	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	・ただし、一般利用が少ないため、利用者の拡大が今後の課題である。										
		・先行事例の分析や外部資源の活 十分行われたか	用は											
			震工事及び改修工事	市民サービスの向上を図ることができた。 『「「「「「「」」」 『「「」」 『「「」」 『「「」」 『「「」」 『「」 『「										
指標等の達	事業の目的及び 標等の速成状況に 対する定性的評価													
今後のフ	・社会福祉法人社会福祉協議会は指定管理以外にも多くの事業で連携をとっているため、それぞれの事業と指定管理事業の区別がはっきりしていない。 ・計画や方針が前年踏襲を前提としており、効果測定及び改善がなされていなかった。 ・指定管理者と連携し、部屋別、時間別の稼働率の計測を元に、効果的な会館の利用方法を検討していく。  その課題及び  その方向性													
<u>VI = :</u>	次評価(	事業所属外による他部界	と と と と と と と と と と と と と と と と と と と											
事後評価	iコメント													
──VII 評	価をふま	えた次年度事業方針												
	方針区分 評価を踏まえた見直し内容													
事業の及	□ 事業の見直し □ 統合/組換 及び □ 廃止/休止 ② 事業の見直しなし													
	算反映網													
		□ 現状維持 □ 廃止/休」	止 口予算	算拡充 ☑ 予算縮減										
予算反	<b></b>	□ 他事業を統合 (統合事業名:	_	) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一 )										

(単位:千円)

1 1 >12 >14 >1														
事業名	民生児童	委員活動事	業											
事業担当	所属	15020000	福祉保健部	祁 社会	冨祉課					所属县	大西孝治			
会計情報	事業コード	440202	款 03 民	主費	項	01 社会	会福祉費	皿	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	コード 050202 施策名 福祉関係団体との連携を強化する												
計画期間	開始年度	治年度 平成28年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名												
根拠法令等	民生委員	去												
事業区分	□ 法定受	法定受託事務 🛮 国府補助事業 🔻 市単独事業 🗀 内部庶務的事業 🗀 その他 ( )												
R3現在の状況	☑ 継続中	継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合												
関連事業		•		•					•					

	情報							
事業目的(あるべき姿)	民生児童委員は地域住民介や連絡などの役割を果地域の絆づくりを進め、地員の活動をサポートし、昨 を促進することで、地域福	たしていただくとと 域福祉の充実のだ 今の複雑化・多様	もに、誰もが安心して住 こめの取組を進めていた	とみ続けられる とだいている。	地域づくりのために、t 市は、それぞれの地域	地域住民や関係機 で先頭に立って住	関・団体と連携、協力 民福祉を担う民生児	りして 記童委
対象者	民生児童委員、単位民生児	童委員協議会、民生	児童委員連盟、全市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.5	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指:	定管理 🗸 補助金	交付 🗆	その他(			)
委託先·実施主体等	業務委託:京都ユニオンサ	ナービス株式会社	補助金交付:福知山市	5民生児童委員	連盟、各地区民生児	童委員協議会		
事業概要 (箇条書き)	民生児童委員及び単位日	5.生比里安貝肠藤	云、まに早仏 氏生 児里 :	安貝 励譲去 ぐん	祖極 9 る幅知山印氏生	光里安貝連盆のだ	則又抜を打つ。	
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容			
	報償費	26,959	民生委員·児童委員活	動費				
主な支出に係る	需用費	213	消耗品費、燃料費					
業務内容と経費	役務費	117	郵送料					
	負担金補助及び交付金	5,746	地域福祉活動促進補助	助金、府民児は	協会費、民児協会長活	動費、理事·評議員	活動費	
	委託料ほか	41	委託料12、使用料及び	賃借料29				

### Ⅲ 予算執行状況

	Z		F	21(評価)	前年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	隻)	R4(要3	<b>求年度</b> )	
	1	当初予算			33,893			34,352			40,716			42,272
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計	h((1)~(3))			33,893			34,352			40,716			42,272
予	1	一般財源			16,096			16,378			22,271			23,827
算財	2	国支出金			0			0			0			0
源	3	府支出金		17,797 0				17,974			18,445			18,445
内	4	地方債						0			0			0
訳	5	その他特財			0			0			0			0
決	1	流充用額			△ 53			△ 44			0			0
決算	2	配当予算			33,840			34,308			0			0
帽報	3	執行額			31,606			33,075			0			0
TA	4	執行率			93.4%			96.4%						
人概	1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.44	/	0.00	0.53	/	0.00	0.53	/	0.00	0.00	/ C	0.00
工算	2	概算人件費			3,520			4,240			4,240			0
<b>卜-</b> (予算	<b>—</b> 人	アルコスト (額+概算人件費)			35,126			37,315			4,240			0
	<b>~</b>	TI E #+ B.1		民生委員	員•児童委員活動費	ŧ		民生費府補助	金		16,14	9	26	
		:利用特財 年度実績値)	特財名称 民生委員協議会会長活動			費	種類	民生費府補助	補助金 実績金額		119	決算付属資料	26	頁
				財名称 民生委員協議会会長店 民生委員地域福祉活動促				民生費府補助	)金 1			e	26	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	民生委員·児童	委員活動件数	件	37732 /40000	41438	/	40000	37150	/	40000	/	40000	40000
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	民生委員·児童	<b>直委員数</b>	人	268/276	266	/	279	268	/	279	/	279	279
(アウトプット)		単位あたり	コスト	111.3		118.8			123.4				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

		(事業担当所属内による	自己評価)	
項	目	評価の観点	評価	評価の理由
必	要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉事業か ・民間事業者や市民が自ら実施すできない事業か		地域福祉を推進するうえで、中心的役割を担う民生児童委員の活動の必要性は高い。
		・目的・目標の達成手段として適切 優先度の高い事業か	]で、	
		・受益者との負担関係や単位あたコストは妥当な水準か	Ŋ	民生児童委員の活動の増大や活動に対する期待が大きい中で、その活動に見合った活動 費を支払う必要がある。
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較に 十分行われているか	Δ	
		・コスト削減や効率化に向けたエリ 施されているか		
		・成果目標は理にかない、実績は対理を対象である。	適切に	民生児童委員の活動は地域の見守り訪問活動、地域住民の身近な相談相手、専門機関へのつなぎ役などの地域福祉活動をはじめ、民生児童委員活動に係る会議や研修会等への出席、市や府等の各種委員会等への出席、証明事務等業務は非常に多岐にわたってい
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・ 先行事例の分析や外部資源の活	O	る。   今以上に民生児童委員に様々な業務を委ねることは困難である。
		十分行われたか		 
				に行政施策の情報提供や研修会を行うことで、各地区民児協活動の活性化に繋げていただ
指標等の	)目的及び )達成状況に 定性的評価			也区の自治会長及び地区推進協議会へ候補者選定の呼びかけを行った。 :行っていく。
今後(	の課題及びの方向性			:度から活動に対する報償費(費用弁償)の増額を行う。
VI -	- 次評価	(事業所属外による他部)	者評価)	
事後評	『価コメント			
V∥ š	平価をふま	えた次年度事業方針		
		方針区分		評価を踏まえた見直し内容
事業	当課の の見直し 及び 要求方針			満了に伴う改選の年であり、選出や事務引継ぎを円滑に進める。 う民生児童委員の活動をサポートしていく。
VIII 3	予算反映:	結果		
予算』	反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休 □ 他事業を統合 (統合事業名:	止 口予	算拡充 □ 予算縮減 ) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一 )
		1		

(単位:千円)

1 1 712/11/11														
事業名	災害時要	配慮者避難	支援事業											
事業担当	所属	15020000	福祉保健部	阝 社会社	畐祉課					所属县	大西孝治			
会計情報	事業コード	440185	款 03 民生	上費	項 0	)1 社会	除福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に	対する危	機対応	芯力を強化	する	5					
計画期間	開始年度	平成21年	度 終了予	定年度	令和34	年度	関連計画	名						
根拠法令等	災害対策	基本法												
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	Ø i	市単独	事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 その	の他	(			)
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ統	合	□ 他事業	を糸	充合	•	•		•	
関連事業														

Ⅱ 事業基礎作	青報							
	地域住民の支え合い・助 心・安全に暮らせる地域で		共助を基本とする要配	記慮者の災害時	序避難支援をはじめ、E	日ごろからの地域で(	の見守り等を通じ	て、安
対象者	災害時要配慮者			対象者数	3,746	単位あたりコスト	1.5	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 □	その他(			)
委託先·実施主体等								
事業概要 (箇条書き)	災害時に配慮が必要な方 者の方々の日ごろの見守			の名簿を自治会	<b>会や民生児董委員に</b> 提	是供することで、情報	を地域で共有し、	要配慮
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容			
	旅費	120	普通旅費					
主な支出に係る	需用費	131	消耗品費、印刷製本資	貴				
業務内容と経費	役務費	397	郵送料					
					·	·		

## Ⅲ 予算執行状況

(1)			, , / B.L. IM B	<b>介年度</b> )		R2(評価年	-度)		R3(本年)	芰)	R4(要x	<b>K牛皮</b> )	
U	当初予算			143			129			4,467			929
2	補正予算			0			0			0			0
3	繰越予算			0			0			0			0
	前年度繰越			0			0			0			0
	次年度繰越			0			0			0			0
\計(	( <b>1</b> ~ <b>3</b> )			143			129			4,467			929
1	一般財源			143			129			2,234			929
2	国支出金			0			0			0			0
				0			0			2,233			0
				0			0			0			0
<u> </u>	その他特財						0			0			0
										0			0
				142						0			0
				8						0			0
				5.7%			100.0%						
① 1	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.21	/		0.60	/	0.00	0.60	/	0.00	0.00	<u>/ 0.</u>	.00
				1,680			4,800			4,800			0
				1,688			5,447			4,800			0
<b>-+</b> √1	50 田 #± 8+		災害時要配慮	者避難支援事業(きょうと)	地域連携交付金)		民生費府補助	金		20	3	26	
		特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁
	3 (3) (1) (2) (3) (4) (5) (1) (2) (2) (3) (4) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	③ 繰越予算       前年度繰越       次年度繰越       小計(①~③)       ① 一般財源       ② 国支出金       ④ 地方債       ⑤ その他特財       ① 流充用額       ② 配当予算       ③ 執行率	3 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 (1) (1) ~ (3) (1) 一般財源 (2) 国支出金 (3) 府支出金 (4) 地方債 (5) その他特財 (1) 流充用額 (2) 配当予算 (3) 執行額 (4) 執行率 (2) 概算人件費 (2) 概算人件費 (2) 概算人件費 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	3 繰越予算	③ 繰越予算     0       前年度繰越     0       次年度繰越     0       1 (1)~3)     143       ① 一般財源     143       ② 国支出金     0       ③ 府支出金     0       ④ 地方債     0       ⑤ その他特財     0       ① 流充用額     △ 1       ② 配当予算     142       ③ 執行額     8       ④ 執行率     5.7%       ① 從事職員数 (企業財産(組織)     0.21     0.00       ② 概算人件費     1,680       - <b>夕</b> ルコスト 執行額・概算人件費)     1,688       な利用特財     株計会系数       以書時要配慮者避難支援事業(きょうと地       こな利用特財     株計会系数       以書時要配慮者避難支援事業(きょうと地	③ 繰越予算     0       前年度繰越     0       次年度繰越     0       143     143       ① 一般財源     143       ② 国支出金     0       ③ 府支出金     0       ④ 地方債     0       ⑤ その他特財     0       ① 流充用額     △ 1       ② 配当予算     142       ③ 執行額     8       ④ 執行率     5.7%       ① 従事職員数 ((は国内 (場は国内) (場は国内) (以来明長人件費)     1,680       一夕ルコスト執行額+概算人件費)     1,688       以来時要配慮者避難支援事業(きょうと地域連携交付金)	③ 繰越予算 0	③ 繰越予算     0     0       前年度繰越     0     0       次年度繰越     0     0       143     129       1 一般財源     143     129       ② 国支出金     0     0       3 府支出金     0     0       4 地方債     0     0       5 その他特財     0     0       1 流充用額     △ 1     518       2 配当予算     142     647       3 執行額     8     647       4 執行率     5.7%     100.0%       1 従事職員数 (企業財産 (租債無利)     0.21     0.00     0.60     0.00       2 概算人件費     1,680     4,800       -タルコスト 執行額・概算人件費)     1,688     5,447       ま計会 報告 表 による とおおおおおまままままままままままままままままままままままままままままままま	③ 繰越予算     0     0       前年度繰越     0     0       次年度繰越     0     0       143     129       1 一般財源     143     129       ② 国支出金     0     0       3 府支出金     0     0       4 地方債     0     0       5 その他特財     0     0       1 流充用額     △ 1     518       2 配当予算     142     647       3 執行額     8     647       4 執行率     5.7%     100.0%       1 従事職員数 (正開格・個に開始)     0.21     0.00     0.60     / 0.00     0.60       2 概算人件費     1,680     4,800       -タルコスト 執行額・概算人件費)     1,688     5,447       場付額・概算人件費)     1,688     5,447       本計算額・概算人件費     1,688     長生費府補助金	③ 繰越予算     0       前年度線越     0       次年度線越     0       1(1)~③)     143       129       ① 一般財源     143       2 国支出金     0       0     0       ④ 地方債     0       5 その他特財     0       0     0       1 流充用額     △ 1       2 配当予算     142       3 執行額     8       647       ④ 執行率     5.7%       1 従事職員数 (公理司) (包括報)     0.21       (2 概算人件費     1,680       4,800       -タルコスト 執行額+概算人件費     1,688       5,447       以苦時要配慮者避難支援事業(きょうと地域連携交付金)       日本経典の (民生費府補助金)       事務会額       日本経典の (民生費府補助金)       日本経典の (民生費府補助金)       日本経典の (民生費府補助金)	3 繰越予算     0     0       前年度機越     0     0       小計(丁~3)     143     129     4,467       ① 一般財源     143     129     2,234       ② 国支出金     0     0     0       ③ 府支出金     0     0     0     2,233       ④ 地方債     0     0     0     0       ⑤ その他特財     0     0     0     0       ① 流充用額     △ 1     518     0       ② 配当予算     142     647     0       ③ 執行額     8     647     0       ④ 執行率     5.7%     100.0%     100.0%       ① 從事職員数 (定職者/經民報/     0.21     0.00     0.60     0.00     0.60     0.00       ② 概算人件費     1,680     4,800     4,800       一夕ルコスト 執行額・概算人件費     1,688     5,447     4,800       二本利用特財     株計分額・概算人件費     20     20     20     20	3 繰越予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 繰越予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	災害時要配慮者避難	主支援事業登録者数	人	1184/2000	1154	/	2000	1240	/	1170	/	_	1200
実績/目標	避難行動要支	援者の登録率	%	/	0	/	0	-	/	0	/	44	70
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	災害時要配慮者避難支援事	業登録者がいる自治会数	人	230/327	230	/	327	225	/	326	/	_	326
(アウトプット)		単位あたり	コスト	11.7		0.0			2.9				
実績/計画	避難行動要支援者	音等への周知回数	回	/	0	/	0	1	/	0	/	2	2
		単位あたり	コスト										

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	6(事業担当所属内による自じ	己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	٥ ما	災害時においては、地域での助け合いが重要となる。 住民主体の活動につなげるために、事業をきっかけとして顔の見える関係づくりを推進する必要がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	0	登録推進については自治会長への依頼に加え、平成30年度からは民生児童委員の皆様にも登録推進に関わっていただいている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用に 十分行われたか	Δ	本事業は、手挙げ方式(本人や家族からの申し出)による登録申請であり、個人情報の提供に理解いただいた避難に支援を必要とされる方が登録をされている。また、要配慮者の方であっても家族等の支援が受けられる場合は、登録されないケースがある。現状では、真に登録が必要な方を把握することは困難である。
事業の目的及び 指標等の達成状況( 対する定性的評価	- にて登録推進の依頼を行った	<b>雪時要配慮者避</b> 節	難支援事業のご協力の依頼を行うとともに、民生児童委員にも民生児童委員連盟理事会等
これまでの課題及び 今後の方向性	老の 1 粉け小たい その ドラたけ辺と	、避難のあり方検	いていると思われる。しかし、避難行動要支援者に対して災害時要配慮者避難支援事業登録 診討委員会及び議会からの提言を踏まえ、避難行動要支援者のうち同意を得た方の名簿を地 供事業」へ変更する。>
VI 二次評価事後評価コメント	6(事業所属外による他部署語	評価)	
VII 評価をふ	まえた次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針			<b>評価を踏まえた見直し内容</b> 名を「避難行動要支援者名簿提供事業」へ変更。 らうち同意を得た方の名簿を地域等に提供している。
VⅢ 予算反明	<b>快結果</b>		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 <sup>(統合事業名:</sup> -		算拡充 ☑ 予算縮減 ) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: — )

(単位:千円)

4 - 12 - 1 - 1													
事業名	福知山市	持例定額給	付金事業	社会福祉	止課)								
事業担当	所属	15020000	福祉保健	邹 社会社	<b>福祉課</b>				所属	大西孝治			
会計情報	事業コード	440132	款 03 民	生費	項 01 社	会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保	障制度を適正	に運用する							
計画期間	開始年度	令和2年	度 終了	序定年度	令和2年度	関連計画	i名						
根拠法令等	福知山市	持例定額給	付金事業	実施要綱									
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府社	献事業	☑ 市単独	虫事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 その	の他	(			)
R3現在の状況	□ 継続中	☑ 廃.	止/休止	□ 他事	事業へ統合	□ 他事業	を終	充合	<u> </u>	•	•	•	
関連事業	特別定額額	給付金事業											

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	国の「新型コロナウイルス和2年4月27日)以降に、 から、公平性を期すため、	単身世帯主で未申	請のまま死亡した人は	給付対象外とな	なるが、本市で設定した	と申請開始日までに	
対象者	特別定額給付金を未申請	のまま死亡した単	身世帯主	対象者数	35	単位あたりコスト	118.1
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(		)
委託先·実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	〇支給対象 特別定額	マ者1人につき10万 気給付金を申請期限		死亡した単身世	世帯主の法定相続人		いた方に限る。
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!	
	役務費	19	対象者宛申請書等郵	送料			
主な支出に係る	負担金補助及び交付金	2,400	特例定額給付金(24件	<b>‡</b> )			
業務内容と経費							
		·		·		·	·
						<u> </u>	<u> </u>

### Ⅲ 予算執行状況

	Ę	区 分		1(評価前	<b>竹年度</b> )			R2(評価年	度)		R3(本年)	<b>筻</b> )		R4(要	求年度)	
	1	)当初予算				0			0			0				0
予	2	)補正予算				0			5,075			0				0
算情	3	〉繰 <b>越</b> 予算				0			0			0				0
報		前年度繰越				0			0			0				0
		次年度繰越				0			0			0				0
,		h(①~③)				0			5,075			0				0
予	$\vdash$	)一般財源				0			5,075			0				0
算財源	_	)国支出金				0			0			0				0
源		)府支出金				0			0			0				0
内訳	-	地方債				0			0			0	-			0
D/	<b>5</b>					0			0			0				0
決算	$\vdash$	) 流充用額				0			△ 2,600			0				0
		配当予算				0			2,475			0				0
情報	$\vdash$	執行額				0			2,419			0				0
	-	執行率				0.0%			97.7%							
人概	<u> </u>	)従事職員数 (正職員/概託職員) )概算人件費	0.00	/	0.0		0.18	/	0.11	0.00	/	0.00	0.0	0	/	0.00
	_					0			1,715			0				0
		タルコスト 行額+概算人件費)				0			4,134			0				0
3	主	な利用特財	特財名称					種類			実績金額		- 油包	草付属資料		頁
(N·	<b>—</b> 1	1年度実績値)	19 20 10 10					住規			大帜並領		<i> </i>	4 凹属具科		— —

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
(アウトカム)	給付率(件数)		%	0	0	/	0	68.6	/	60	/	60
実績/目標						/			/		/	
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
活動実績	申請書発送件	数	件	0	0	/	0	24	/	35	/	35
(アウトプット)		単位あたり	コスト	0.0		0.0			100.8			
実績/計画	再勧奨通知発	送回数	口	0	0	/	0	1	/	1	/	2
		単位あたり	コスト	0.0		0.0			2419.0			

<u> </u>	事業担当所属内による自己	評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	o O	国の制度では対象外となった市民に対する、本市独自の救済措置である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	0	他市の事例を参考とし、効率的な事務執行に努め、予定通り給付事務を完了した。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	0	対象者に対するきめ細やかな個別の対応を行い、要綱上で対象となる方には全て給付金を 支給した。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	効率的な事務執行に努めるとともに、可 <給付状況> ○給付人数:24名 ○給付金額:2,400,000円(100, ○給 付率:68.6%(24名/35名) ※給付されなかったケースの主な理由	能な範囲で個別 000円×24名	が市民に対する、本市独自の救済措置として、目標指標以上の成果を上げることができた。 別対応にも注力し、受給要件を満たす方に対し給付金を支給することができた。 前)
これまでの課題及び 今後の方向性	令和2年度をもって事業終了		
	事業所属外による他部署評	価)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<b>方針区分</b> □ 事業の見直し □ 統合/組換 ☑ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	評価を踏まえた見直し内容
Ⅷ 予算反映網	—————————————————————————————————————		
予算反映結果	□ 現状維持 ☑ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名: —	口予	算拡充 □ 予算縮減 ) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一 )

(単位:千円)

4 >15,104															
事業名	特別定額網	給付金事業													
事業担当	所属	15020000	福祉保健	部 社会	福祉課						所属	大西孝治			
会計情報	事業コード	****** W 14-X									会計	01 一般会計	決算付属資料	108 • 110	頁
施策体系	施策コード	ード 050601 施策名 社会保障制度を適正に運用する													
計画期間	開始年度	年度 令和2年度 終了予定年度 令和2年度 関連計画名													
根拠法令等	特別定額網	給付金給付	事業実施	要領											
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府	補助事業		市単独	事業 🗆	内	部庶務的	事業 口 その	の他	(			)
R3現在の状況	□ 継続中	☑ 廃」	止/休止	□ 他哥	事業へ紛	充合	□ 他事業	を給	充合						
関連事業	福知山市特	寺例定額給	付金(社会	福祉課)											

∥ 事業基礎∜	青報													
事業目的 (あるべき姿)	「新型コロナウイルス感染に家計への支援を行うた。				づき、感染拡大防止に	留意しつつ、簡素な仕	-組みで迅速かつ的	確						
対象者	市民			対象者数	77,329	単位あたりコスト	100.4							
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(			)						
委託先·実施主体等	株式会社ケーケーシー情	報システム												
事業概要 (箇条書き)	<支援制度の概要> ○給付金額 世帯構成 ○支給対象 基準日に ○受給権者 給付対象	では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で												
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	l .								
	役務費	12,722	給付金振込手数料等											
主な支出に係る	委託料	12,461	システム開発委託料、	申請書等発送	<b>生業務委託料</b>									
業務内容と経費	負担金補助及び交付金   7,718,700   特別定額給付金(77,187人)													
	報酬、職員手当等	4,250	臨時職員報酬、職員起	超過勤務手当	·	·								
	需用費、使用料及び賃借料、備品購入費	1,439	事務用品購入費、コピ	一機使用料等	F									

### Ⅲ 予算執行状況

	Ē	区 分	F	R1(評価前年	F <b>度</b> )		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要:	求年度)	
	1	当初予算			0			0			0			0
予	2	補正予算			0			7,749,577			0			C
算情	3	) 繰越予算			0			0			0			C
報		前年度繰越			0			0			0			(
		次年度繰越			0			0			0			(
,	小言	H(1)~3)			0			7,749,577			0			(
予	1	一般財源			0			0			0			(
	2	国支出金			0			7,749,577			0			(
算財源	3	府支出金			0			0			0			(
内	4	)地方債			0			0			0			(
訳	(5)	その他特財			0			0			0			(
<b>4</b>	1	流充用額			0			0			0			(
決算	2	配当予算			0			7,749,577			0			(
惰報	3	執行額			0			7,749,572			0			(
ŦX	4	執行率			0.0%			100.0%						
人概	1	(正職員/曜託職員)	0.00	/	0.00	1.48	/	0.35	0.00	/	0.00	0.00	/ 0.	.00
工算	2	)概算人件費			0			12,715			0			(
<b>卜-</b> (予算	草執:	タルコスト 行額+概算人件費)			0			7,762,287			0			(
		6. T.I TT 4+ B.L		特別定額給	付金事業			民生費国庫補	助金		7,749,57	2	18	
		注利用特財 年度実績値) 特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
(アウトカム)	給付率(金額)		%	0	0	/	0	99.8	/	98	/	98
実績/目標	給付率(件数)		%	0	0	/	0	99.7	/	98	/	98
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
活動実績	申請書発送件	数(当初)	件	0	0	/	0	77329	/	77329	/	77329
(アウトプット)		単位あたり	コスト	0.0		0.0			100.2			
実績/計画	再勧奨通知発	送回数		0	0	/	0	2	/	2	/	2
		単位あたり	コスト	0.0		0.0		38	74786	6.0		

	(事業担当所属内による自己部		
項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき実施する事業である。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		業務の迅速性、的確性を十分に考慮し、システムの開発・導入、申請書発送は委託業務として発注し、その他の給付事務については、全庁的に必要な体制を整え対応した。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		市民に対する制度周知を十分に行い、目標以上の成果実績を達成できた。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・ 先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	市広報誌、ホームページ、SNS、新聞広告等	年で広く制度	、給付金支給の全ての処理を円滑に実施できた。 度周知を図るとともに、地域・団体等への声掛け、未申請者への勧奨通知、個別の電話連絡 応に努め、他市との支給率の比較においても、一定の取り組み成果があった。
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価	○給付件数 36, 263件 ※うちオンラ ○給付金額 77億1, 870万円(77, 1 ○給付率 99. 8%(金額・人数ベー 99. 7%(世帯ベース)	87人分)	申請は900件
	国の「特別定額給付金」制度では、給付の第 金相当額を支給する「福知山市特例定額給		る人 (単身世帯主で未申請のまま死亡した人)に対する救済措置として、本市独自で当該給付き実施した。
	※いずれも令和2年度をもって事業を終了。		
これまでの課題及び			
今後の方向性			
// - 冷誕伍	 (事業所属外による他部署評価	5)	
VI 一八町間	(4米川岡川による)に呼る計画	• /	
事後評価コメント			
VII 評価をふる	きえた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□ 統合/組換 ☑ 廃止/休止 事業終了		
予算要求方針	□ 事業の見直しなし		
VIII 予算反映			
予算反映結果	□ 現状維持 ☑ 廃止/休止	口予	算拡充 □ 予算縮減
	□ 他事業を統合 (統合事業名: 一		) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一 )

稻	<b>美口山</b> 事業属性	市 令和	3年度	事務事	業評	価シー	٢	(単位:千円)
•	事業名	オレンジのまちづくり推済	進事業					
	事業担当	所属 15020000 福	祉保健部 社会福	祉課		所属長	大西孝治	
	会計情報	事業コード 440121 款	03 民生費	項 01 社会福祉費	01 社会福	祉総務費 会計 01	一般会計 決算付属	<b>国資料</b> 頁
	施策体系	施策コード 050201	施策名 共に支え	あう地域福祉を推進する				
	計画期間	開始年度 令和元年度	終了予定年度	令和4年度 関連計画名	第3次福知	山山市地域福祉計画		
	根拠法令等							
	事業区分	□ 法定受託事務 🗸	] 国府補助事業	☑ 市単独事業 □ 🛭	n部庶務的事	薬業 □ その他 (		)
R	3現在の状況	☑ 継続中 □ 廃止/	/休止 □ 他事	業へ統合 🗆 他事業を	·統合			
	関連事業							
П	事業基礎	青報						
(	事業目的 (あるべき姿)		色をシンボルカラ-	ナポーター」、障害のある人 ーとする運動の意義を活か )まちづくりを行う。				
	対象者	全市民			対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	☑ 直接実施 □ 業	務委託 □ 指	旨定管理 □ 補助金交	·付 🗆	その他(	•	)
委託	先·実施主体等							
	事業概要 (箇条書き)	「認知症サポーターのオ	レンジリング(高齢	取組みとして、市民や企業 含者福祉課) 「子ども虐待 くりを進め、共生社会の実	防止のオレン	ノジリボン(子ども政策室		-バッジ(障害者福祉
		支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	な支出に係る 務内容と経費							
III	予算執行>	·   <b>以</b> 況.						
	区分	スクロ R1(評価前年原	复)	R2(評価年度)		R3(本年度)	F	(4(要求年度)
	① 当初予算		395		784		760	749
	② 補正予算		0		0		0	0
算情	③ 繰越予算		0		0		0	0
報	前年度繰越		0		0		0	0

		区	分		1(評	価前年	<b>■度</b> )		R2(評価年	度)		R3(本年)	<b>変</b> )	R4	(要求年	度)	
	(1	D #	<b>á初予算</b>				395			784			760				749
予	2	2) 補	非正予算				0			0			0				0
算情	(3	3) 稱	<b>桑越予算</b>				0			0			0				0
報			前年度繰越				0			0			0				0
			次年度繰越				0			0			0				0
	小	計((	1)~(3)				395			784			760				749
予	(1	D -	-般財源				395			392			380				749
算財源	2	2) 1	支出金				0			392			380				0
源	_		<b>于支出金</b>				0			0			0				0
内訳	-		也方債				0			0			0				0
76	E		の他特財				0			0			0				0
決	(1	D 济	充用額				1			△ 461			0				0
決 算	_		己当予算				396			323			0				0
情 報	$\vdash$		九行額				396			0			0				0
	+-		<b>执行率</b>				100.0%			0.0%							
人概	(1	D 従 Œ	事職員数	0.05		/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.0	0
	_		既算人件費				400			0			0				0
<b>卜-</b> (予算	算執	タノ t行額·	<b>レコスト</b> +概算人件費)				796			0			0				0
			用特財 度実績値)	特財名称					種類			実績金額		決算付属	資料		頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	フォーラムアンケート したい」「広めたい」と	オレンジ運動を「参加 回答された割合)	%	/	39	/	25	_	/	50	/	50	80
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動室籍	オレンジフォー	·ラム参加者数	人		253	/	400	_	/	300	/	300	400
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト			1.6							
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

□ ▼ 一次評価(	☆ 乗 担 当 所 偶 内による目 評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた		少子高齢化が今後急速に進展していくなかで、福祉に関する課題は更に顕在化し、さらに、
必要性	<ul><li>・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か</li><li>・目的・目標の達成手段として適切で、</li></ul>	٥ ا	高齢者、障害者、子どもに関するそれぞれの分野における課題・問題については複雑に絡み合い、複合的な支援が求められている。 住みなれた地域で、ともに「幸せを生きる」ためには、制度や分野を超えた取組を進めていく必要があり、また行政だけでなく、住民の皆様一人ひとりが福祉について考え、支え合い、 共生していける地域づくりを進めていく必要がある。
	優先度の高い事業か	•	
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		令和2年度は、周知啓発を行う予定であったイベントが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止延期となり、計画していた事業が実施できなかったが、認知症サポーターの研修、あいサポーターの研修、児童虐待防止の研修時などで、「オレンジのまちづくり」として
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	Δ	福祉のまちづくりを進めていることを周知できた。
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		令和2年度は、周知啓発を行う予定であったイベントが新型コロナウイルス感染症拡大の影
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	](=	響により中止延期となり、計画していた事業が取り組めなかった。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	は	
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	ン」、この3つのオレンジ色をシンボル ひとりができる範囲で参加する、オレン 令和2年度は、周知啓発を行う予定で	カラーとする運動 ノジのまちづくりを あったイベントが	障害のある人への理解を深める「あいサポーター」、子ども虐待防止推進の「オレンジリボの意義を活かしつつ、横断的に地域で支えあい、地域共生社会の実現のために市民ひとり 行う。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止延期となり、計画していた事業が取り組め 一の研修、児童虐待防止の研修時などで、「オレンジのまちづくり」として福祉のまちづくりを進
これまでの課題及び 今後の方向性	レンジ運動の取組や理念についてPR	を行っていき、ま	要がある。認知症予防、子どもの虐待防止、あいサポーター、それぞれの活動において、オたを発週間を新たに設定したいと考えている。 」の3つのオレンジ色をシンボルカラーとする運動を横断的に進めていく。
VI 二次評価(	事業所属外による他部署	評価)	
事後評価コメント			
_ Ⅶ 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□統合/組換		
予算要求方針	□ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし		
 	⊬ 里 │		
▼Ⅲ ↓开入吹	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 3	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果		_	) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一

(単位:千円)

1 1/2/14/1-													
事業名	債権管理等	事業											
事業担当	所属	15020000	福祉保健部	ß 社会社	<b>畐祉課</b>				所属县	大西孝治			
会計情報	事業コード	440115	款 03 民生	上費	項 01 社	会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
施策体系	施策コード	- K 050201 施策名 共に支えあう地域福祉を推進する											
計画期間	開始年度	平成25年	度 終了予	定年度	令和3年度	関連計画	名						
根拠法令等	国税徴収済	去、民法、福	知山市債	権管理条	:例、滞納金晳	肾促条例 等							
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	☑ 市単独	虫事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	の他	(			)
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃⊥	上/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を給	<b>·</b> · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
関連事業	•			•	•			•	•				

事業基礎	青報												
事業目的 (あるべき姿)	市で所管する公私債権	こついて、公平・公	正な債権整理・債権管	理を行うととも	に、徴収率・額の向上	を図ることで安定的な歳	入を確保する。						
対象者	債権全般に係る滞納者			対象者数	655	単位あたりコスト	17.8						
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(		)						
委託先·実施主体等	北日本コンピューターサー	-ビス株式会社											
事業概要 (箇条書き)	福祉保健部等の公私債権 <主な業務> ○差押え、交付要求等の ○納付困難者の執行等 ○滞納者の生活実態、「 ○文書、電話等による。 ○徴収嘱託職員による。 ○債権管理にかかる研	D法的措置による 止、徴収停止 財産等の調査 告 訪問徴収、納付指	带納処分										
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!							
	旅費	22	研修旅費										
主な支出に係る	需用費	241	消耗品費、印刷製本費	ŧ									
業務内容と経費	役務費	343	郵送料(催告書発送等	<del>[</del> )									
	委託料	941	941 システム保守管理委託料										
	負担金補助及び交付金	53	WEB研修開催負担金	研修参加負担	旦金								

### Ⅲ 予算執行状況

	区	分	13.13.37.144				R2(評価年	度)		R3(本年)	变)	R4(要3	<b>找年度</b> )				
	1	当初予算			11,185			1,966			1,946			1,928			
予	2	補正予算			0			0			0			0			
算情	3	繰越予算			0			0			0			0			
報		前年度繰越			0			0			0			0			
		次年度繰越			0			0			0			0			
	小計	·(①~③)			11,185			1,966			1,946			1,928			
予	1	一般財源			11,185			230			753			1,928			
算	2	国支出金			0			0			0			0			
算財源	3	府支出金			0			0			0			0			
内	4	地方債		(			C				0			0			0
訳	5	その他特財		C				1,736			1,193			0			
決	1	流充用額			0			△ 169			0			0			
算	2	配当予算			11,185			1,797			0			0			
情 報	3	執行額			7,543			1,600			0			0			
TA		執行率			67.4%			89.0%									
人概	(1)	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.56	/	3.23	0.62	/	2.03	0.62	/	2.03	0.00	/ 0.	00			
工算	2	概算人件費			12,555			10,035			10,035			0			
		マルコスト 額+概算人件費)			20,098			11,635			10,035			0			
		T-1 CT 4+ D-1		平成16年10月台	↑風23号に伴う災害援護	雙資金償還金		災害援護資金貸付	<b>寸金元利収入</b>		3	3	44				
		利用特財 年度実績値)	特財名称	寺財名称 平成25年9月台風18号に伴う災害援設			害援護資金償還金 種類 災害援護資金貸付金		貸付金元利収入実績金額		38	3 決算付属資料	44	頁			
				等財名称 平成25年9月台風18号に伴う災害援 平成26年8月豪雨に伴う災害援				災害援護資金貸付			1,18	4	44				

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	介護保険料収	納率(滞繰分)	%	21.9/25	27	/	25	37.5	/	25	/	25	25
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	滞納処分の実	施数	件	18/30	16	/	30	22	/	30	/	30	30
(アウトプット)		単位あたり	コスト	92.7		471.4			72.7				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

V 一次評価(	(事業担当所属内による自	己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	2	安定的な歳入及び市民負担の公平・公正性を確保するため不可欠な業務である。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か	ا O	
	・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		滞納者の財産調査結果に基づき、滞納処分、執行停止等の対応方針を早期に見極め、費 用対効果を考慮した滞納整理業務を行なっている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	カに	公平・公正な債権整理を行うことにより、安定した歳入の確保に寄与している。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか		
	財産調査に基づく、債権の差押え、交 <令和2年度滞納処分実績> ○公債権差押え 18人 233件 1.37		の支払い督促を実施
事業の目的及び	○公債権左押之 16人 233件 1,5,6 (普通預金、還付金、生命保険、 ○公債権交付要求 1人 3件 28,70	その他債権)	
指標等の達成状況に 対する定性的評価	(執行機関:京都地方税機構) 〇私債権支払督促 3人 9件 1,450		
	<滞納繰越分の収納率> ○介護保険料収納率 37.5%(対		
	○後期高齢者医療保険料 72.4%(		
	非独制徴収公債権及び私債権に係る 態を的確に見極めながら、計画的かっ		判所の法的措置が必要で、かなりの時間と労力を要するため、滞納者の納付状況や生活実理を行う必要がある。
これまでの課題及び 今後の方向性			
   VI 二次評価(	(事業所属外による他部署)	評価)	
事後評価コメント			
   VII 評価をふま	 えた次年度事業方針		
, , , , , , ,	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し	□統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 生活 ☑ 事業の見直しなし	5実態に応じて、通	<b>適切な滞納整理と処分の決定を引き続きすすめていく。</b>
	2		
VⅢ 予算反映:	 結果		
予算反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予	算拡充 □ 予算縮減
1 21 00 WANT	□ 他事業を統合 (統合事業名:	_	) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一 )

30

債権管理事業

(単位:千円)

1 4 1/2 1/2															
事業名	高齢者等原	感染症拡大	防止クーボ	ン事業											
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課 所属長 大西孝治													
会計情報	事業コード	440112 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 01 社会福祉総務費 会計 01 一般会計 決算付属資料 108 頁													
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支:	えあうਖ	也域福祉	止を推進す	る							
計画期間	開始年度	令和2年	度 終了予	定年度	令和3	3年度	関連計画	i名							
根拠法令等															
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業		市単独	事業 口	内	部庶務的	事業 口 その	の他	(		)	)
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休止	□ 他事	業へ約	充合	□ 他事業	を	充合		<u> </u>		 	 	
関連事業															

事業基礎	青報											
事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルスと季節動にかかる支援を行うこと			症化するリスク	7の高い方に対し、感	染症予防の衛生用品の	D購入や、タクシー移					
対象者	高齢者等			対象者数	25,766	単位あたりコスト	3.4					
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(		)					
委託先·実施主体等	社会福祉法人 福知山市	量祉法人 福知山市社会福祉協議会、(株)ケーケーシー情報システム D取り扱い店等で、感染症予防のための衛生用品の購入、タクシー等に利用できるクーポン券「ふくちやまふくふくクーポン券」を発行する。										
事業概要 (箇条書き)	〇金 額 1人あたり3	3,000円(500円 の方、障害のある7 のための衛生用品	×6枚) 5、妊娠届出をされた方	ī、基礎疾患の		<b>いくちやまふくふくク</b> ーオ	*ン券」を発行する。					
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	3						
	職員手当等	鐵員手当等 37 職員超過勤務手当										
主な支出に係る	需用費 4 消耗品費											
業務内容と経費	役務費	8,563	郵送料(クーポン券郵	送料等)								
	負担金補助及び交付金	75,000	クーポン券換金費用賃	担金								

### Ⅲ 予算執行状況

	区	分	F	R1(評(	西前年	度)			R2(評価年	F <b>度</b> )		R3(本年)	変)	R4(要	求年度)	
(	1) #	<b>á初予算</b>					0			0			0			0
Ç	2) 補	非正予算					0			105,000			0			0
(	3) 約	乘越予算					0			Δ 18,840			18,840			0
		前年度繰越					0			0			18,840			0
		次年度繰越					0			△ 18,840			0			0
小	計((	1)~(3)					0			86,160			18,840			0
(	D -	-般財源					0			0			0			0
(	2) ቜ	支出金					0			86,160			18,840			0
(	3) 床	<b>于支出金</b>					0			0			0			0
⊢		也方債					0			0			0			0
(	5) そ	の他特財					0			0			0			0
(	① 济	充用額					0			0			0			0
$\vdash$							0			86,160			0			0
(	3	九行額					0			83,604			0			0
٠,										97.0%						
t l`	D 従	:事職員数 :職員/嘱託職員)	0.00		/	0.00		0.25	/	0.32	0.25	/	0.32	0.00	/ (	0.00
L (	2) 根	類人件費					0			2,800			2,800			0
算報	·タノ <sup>执行額</sup>	<b>レコスト</b> +概算人件費)					0			86,404			2,800			0
<u></u>	<b>≠</b> \ <b>±</b> 11	B#+84					フーボン	ノ事業(地方		民生費国庫補	助金		83,60	14	18	
			特財名称					種類				実績金額		決算付属資料		頁
	小 () () () () () () () () () () () () ()	2 有 利 (1) (1) (1) (2) (3) 所 対 そ が 画 事 主 な 利 (2) (3) (4) (4) (5) (7) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度機越 次年度機越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配計等 ② 配計等 ② 配計等 ② 配計等 ② 配計等	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度機越 次年度機越 の本度機越 の本度機越 の本度機越 の本度機越 の本度機越 の本度機越 の本度機 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 【① 従事職員数 (国民国 (国民国 (国民国 (国民国 (国民国 (国民国 (国民国 (国民	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 【① 従事職員数 (低性順角) (低性順角) (低速順角) (低性順角) (低性原角) (低性原格) (风性原格) (	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 次年度機越 次年度機 が、1000000000000000000000000000000000000	① 当初予算       ② 補正予算       ③ 繰越予算       前年度繰越 次年度繰越 次年度機越 次年度機越       小計(①~③)       ① 一般財源       ② 国支出金       ③ 府支出金       ④ 地方債       ⑤ その他特財       ① 流充用額       ② 配当予算       ③ 執行額       ④ 執行率       【① 従事職員数 (注電局 個民間局)       ② 概算人件費       一夕ルコスト 算執行額・概算人件費)       主な利用特財       特別名称 創生臨時交付金)	① 当初予算     0       ② 補正予算     0       ③ 繰越予算     0       前年度線越     0       次年度線越     0       次年度線越     0       () 一般財源     0       ② 国支出金     0       ③ 府支出金     0       ④ 地方債     0       ⑤ その他特財     0       ① 流充用額     0       ② 配当予算     0       ③ 執行額     0       ④ 執行率     0       ② 概算人件費     0       直転網人件費     0       高齢者等感染症拡大防止クーボン射生臨時交付金)       主な利用特財     (株計の人件費)       主な利用特財     (株計の人件費)       主な利用特財     (株計の人件費)       本は時の大り金)     (株計の人件金)       (株計の人件費)     (株計の人件金)       ・ はいのよりによれる (株式の人)     (株計の上の一本会)       ・ はいのよりによれる (株式の人)     (株式の人)       ・ はいのよりによれる (株式の人) <t< th=""><th>① 当初予算     0       ② 補正予算     0       ③ 繰越予算     0       前年度繰越     0       次年度繰越     0       小計(①~③)     0       ① 一般財源     0       ② 国支出金     0       ③ 府支出金     0       ④ 地方債     0       ⑤ その他特財     0       ① 流充用額     0       ② 配当予算     0       ③ 執行額     0       ④ 執行率     0       ② 概算人件費     0       二東(五成人)     0       章教行額・概算人件費     0       直転開入(件費)     0       富齢者等感染症拡大防止クーポン事業(地方割生臨時交付金)</th><th>① 当初予算     0       ② 補正予算     0       ③ 繰越予算     0       前年度線越     0       次年度線越     0       小計(①~③)     0       ① 一般財源     0       ② 国支出金     0       ③ 府支出金     0       ④ 地方債     0       ⑤ その他特財     0       ② 配当予算     0       ③ 執行額     0       ④ 執行率     0       ④ 執行率     0       ② 概算人件費     0       二次上算執行額・概算人件費     0       直路網     0       高齢者等感染症拡大防止クーポン事業(地方射生臨時交付金)       主な利用特財     (株長期 大日本)       自生臨時交付金)     (地方射生臨時交付金)       主な利用特財     (株長期 大日本)</th><th>① 当初予算       0       105,000         ② 補正予算       0       105,000         ③ 繰越予算       0       △ 18,840         前年度線越       0       ○         次年度線越       0       △ 18,840         小計(①~③)       0       86,160         ① 一般財源       0       86,160         ③ 府支出金       0       0         ④ 地方債       0       0         ⑤ その他特財       0       0         ① 流充用額       0       0         ② 配当予算       0       86,160         ③ 執行額       0       83,604         ④ 執行率       97.0%         【2 解算人件費       0       0.25       0.32         (2 解算人件費       0       0       2,800         一夕ルコスト 0       86,404         主な利用特財       (株計の表)</th><th>① 当初予算       0       0       105,000         ② 補正予算       0       105,000         ③ 繰越予算       0       △ 18,840         前年度線越       0       0       0         次年度線越       0       △ 18,840         小計(①~③)       0       86,160         ① 一般財源       0       0       86,160         ② 再支出金       0       0       86,160         ③ 府支出金       0       0       0         ④ 地方債       0       0       0         ⑤ その他特財       0       0       86,160         ② 配当予算       0       86,160       3         ③ 執行額       0       83,604       4         ④ 執行率       97.0%       97.0%         1 従事職員数       0.00 / 0.00       0.25 / 0.32       0.25         ② 解算人件費       0       86,404       東外行經報等人件費)       民生費国庫補助金</th><th>① 当初予算       0       0       105,000         ② 補正予算       0       105,000         ③ 繰越予算       0       △ 18,840         小計(①~③)       0       86,160         ① 一般財源       0       0         ② 国支出金       0       86,160         ③ 府支出金       0       0         ④ 地方債       0       0         ⑤ その他特財       0       0         ② 配当予算       0       86,160         ③ 執行額       0       83,604         ④ 執行率       97.0%         ① 従事職員数 (定理者/確認報)       0,00       0.25       0.32       0.25         ① 概算人件費       0       86,404         車状行額・概算人件費       0       86,404         主な利用特財       株計及数 (無額交付金)       民生費国庫補助金       中継結会務</th><th>  当初予算</th><th>① 当初予算</th><th>① 当初予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th></t<>	① 当初予算     0       ② 補正予算     0       ③ 繰越予算     0       前年度繰越     0       次年度繰越     0       小計(①~③)     0       ① 一般財源     0       ② 国支出金     0       ③ 府支出金     0       ④ 地方債     0       ⑤ その他特財     0       ① 流充用額     0       ② 配当予算     0       ③ 執行額     0       ④ 執行率     0       ② 概算人件費     0       二東(五成人)     0       章教行額・概算人件費     0       直転開入(件費)     0       富齢者等感染症拡大防止クーポン事業(地方割生臨時交付金)	① 当初予算     0       ② 補正予算     0       ③ 繰越予算     0       前年度線越     0       次年度線越     0       小計(①~③)     0       ① 一般財源     0       ② 国支出金     0       ③ 府支出金     0       ④ 地方債     0       ⑤ その他特財     0       ② 配当予算     0       ③ 執行額     0       ④ 執行率     0       ④ 執行率     0       ② 概算人件費     0       二次上算執行額・概算人件費     0       直路網     0       高齢者等感染症拡大防止クーポン事業(地方射生臨時交付金)       主な利用特財     (株長期 大日本)       自生臨時交付金)     (地方射生臨時交付金)       主な利用特財     (株長期 大日本)	① 当初予算       0       105,000         ② 補正予算       0       105,000         ③ 繰越予算       0       △ 18,840         前年度線越       0       ○         次年度線越       0       △ 18,840         小計(①~③)       0       86,160         ① 一般財源       0       86,160         ③ 府支出金       0       0         ④ 地方債       0       0         ⑤ その他特財       0       0         ① 流充用額       0       0         ② 配当予算       0       86,160         ③ 執行額       0       83,604         ④ 執行率       97.0%         【2 解算人件費       0       0.25       0.32         (2 解算人件費       0       0       2,800         一夕ルコスト 0       86,404         主な利用特財       (株計の表)	① 当初予算       0       0       105,000         ② 補正予算       0       105,000         ③ 繰越予算       0       △ 18,840         前年度線越       0       0       0         次年度線越       0       △ 18,840         小計(①~③)       0       86,160         ① 一般財源       0       0       86,160         ② 再支出金       0       0       86,160         ③ 府支出金       0       0       0         ④ 地方債       0       0       0         ⑤ その他特財       0       0       86,160         ② 配当予算       0       86,160       3         ③ 執行額       0       83,604       4         ④ 執行率       97.0%       97.0%         1 従事職員数       0.00 / 0.00       0.25 / 0.32       0.25         ② 解算人件費       0       86,404       東外行經報等人件費)       民生費国庫補助金	① 当初予算       0       0       105,000         ② 補正予算       0       105,000         ③ 繰越予算       0       △ 18,840         小計(①~③)       0       86,160         ① 一般財源       0       0         ② 国支出金       0       86,160         ③ 府支出金       0       0         ④ 地方債       0       0         ⑤ その他特財       0       0         ② 配当予算       0       86,160         ③ 執行額       0       83,604         ④ 執行率       97.0%         ① 従事職員数 (定理者/確認報)       0,00       0.25       0.32       0.25         ① 概算人件費       0       86,404         車状行額・概算人件費       0       86,404         主な利用特財       株計及数 (無額交付金)       民生費国庫補助金       中継結会務	当初予算	① 当初予算	① 当初予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

成果実績	指	標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
(アウトカム)	換金率(使用率	室)	%		/	95.7	/	80	/	80	80
実績/目標	#N	/A	#N/A		/		/		/		
	指	標	単位	H30	R1		R2		R3		最終目標
活動実績	クーポン発行。	人数	人		/	25766	/	25000	/	25000	25000
(アウトプット)		単位あたり	コスト				3.2				
実績/計画	事業啓発回数				/	8	/	3	/	3	3
		単位あたり	コスト			1	0450.	5			

V 一次評価(	事業担当所属内による自己評	価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	0	感染症リスクの高い人への感染予防対策として、必要性の高い事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	0	感染リスクの高い人が自身で行う感染症予防の対策支援として適切な金額を設定してい 感染リスクの高い人が自身で行う感染症予防の対策支援として適切な金額を設定してい る。業務の一部を社会福祉協議会に委託するとともに、市内事業者の協力を得る中で、効 率的な事業運営を行っている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	0	市民に対する感染予防の有効な啓発にもつながっている。
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	げることができた。  <クーポン券発行人数>  ○65歳以上の人 23,110人  ○障害のある人 775人  ○妊娠届出をした人 730人	7一ポン券を †25, 766	を発行しており、感染リスクのある方々への幅広い予防対策の支援と感染予防の啓発につな 人
これまでの課題及び 今後の方向性	クーポン券の利用は令和3年5月31日までた。 ※令和3年7月30日をもって事業終了	、取扱店の	クーポン券の換金は令和3年6月30日までとなっており、その後の迅速な事務処理に努め
VI 二次評価(	事業所属外による他部署評価	i)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<b>方針区分</b> □ 事業の見直し □ 統合/組換 ☑ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし		評価を踏まえた見直し内容
予算反映結果	□ 現状維持 ☑ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名: —	口予	算拡充 □ 予算縮減 ) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: — )

(単位:千円)

1 4	*****																
事業	<b>美名</b>	地域福祉	推進事業														
事業	担当	所属	15020000	福祉	保健部	社会福	祉課					所属:	長 :	大西孝治			
会計	情報	事業コード											頁				
施策	体系	施策コード	ド 050201 施策名 共に支えあう地域福祉を推進する														
計画	期間	開始年度	度 平成30年度 終了予定年度 令和2年度 関連計画名 第3次福知山市地域福祉計画														
根拠流	<b>长令等</b>																
事業	区分	□ 法定受	託事務		国府補	助事業	Ø	市単独	虫事業 🗆	内	部庶務的事業 口 その	D他	(				)
R3現在	の状況	□ 継続中	継続中 □ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 □ 他事業を統合														
関連	事業	社会福祉	会福祉推進事業														
事	業基礎[	青報				•			•								•
		平成2○年	2日に生史	Ι <i>†-</i> Γ	生の方	2百年11月1日	타바ե	보드 카나 글-	面っまべ	+	↓佐酋舌た其太に仕足	地方の	TEL 67	1. 姑宁. 拉	働に トップ お	わまが字	心して草

事業基礎	青報						
事業目的 (あるべき姿)	平成30年3月に策定したらせる地域づくりと社会参						って、だれもが安心して暮
対象者	全市民			対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(		)
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	第3次福知山市地域福祉 める。また、社会情勢の変						仕組み、体制の整備を進
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	字	
	需用費	18	消耗品費				
主な支出に係る 業務内容と経費							
果物内容と粧質							

# Ⅲ 予算執行状況

	2	<b>X</b> 分		1(評価	前年度	:)		R2(評価年	度)		R3(本年)	篗)		R4(要	求年度)	
	1	当初予算				351			312			0				0
予	2	補正予算				0			0			0				0
算情	3	繰越予算				0			0			0				0
報		前年度繰越				0			0			0				0
		次年度繰越				0			0			0				0
,	小言	†( <b>1</b> )~ <b>3</b> )				351			312			0				0
予	$\vdash$	一般財源				351			312			0				0
算財源	_	国支出金				0			0			0				0
源		府支出金				0			0			0				0
内訳	-	地方債				0			0			0				0
B/\	(5)					0			0			0				0
決	$\vdash$	流充用額				△ 90			△ 103			0	1			0
決算		配当予算				261			209			0				0
惰報	$\vdash$	執行額				2			18			0				0
	-	執行率				0.7%			8.6%							
人概	(1)	従事職員数 (正職員/模託職員) ) 概算人件費	0.05	/	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00	0.0	00	<u>/</u>	0.00
						400			80			0				0
		タルコスト 行額+概算人件費)				402			98			0				0
	主な	は利用特財	特財名称					種類			実績金額		th @	草付属資料		
		年度実績値)	付别省例					性知			夫視並覩		<i>决</i>	早刊 偶貝科		 

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
(アウトカム)	第3次地域福祉	止計画策定		進捗管理	進捗管理	/	0	進捗管理	/	0	/	4次に向けた評価
実績/目標				/		/			/		/	
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
活動実績	冊子の作成配	布		1/1	0	/	0	0	/	0	/	0
(アウトプット)		単位あたり	コスト	528.0								
実績/計画				/		/			/		/	
		単位あたり	コスト									

V 一次評価(	事業担当所属内による自己	己評価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	ا م	地域福祉計画は、だれもが安心して暮らせる地域づくりと社会参加を促進するとともに、福祉文化を創造し、ユニバーサル社会の形成を推進していくべき取組を進めるために必要である。
	優先度の高い事業か		ソナル佐田  この1.71k ナギは广内の値にして1かコナイニュー     サルの1977 以上人は熱
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		進捗管理については、まずは庁内組織による確認を行うこととし、進捗の遅延や社会情勢の変化等に対応し各施策内容の見直しを行う必要がある場合等は、必要に応じて推進委員会を開催することとしている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	Δ	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		      地域福祉計画は、近年の複合化多様化した地域課題を踏まえ、地域全体での取り組むべき
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	Ξ.	地域価値計画は、近年の複合化多様化した地域味趣を踏まれ、地域主体での取り組むべき 内容や市が包括的に取り組むべき相談体制の構築などについても言及した計画となっている。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
事業の目的及び 指標等の達成状況に 対する定性的評価	労、教育など、課題を抱えている地域・ をはじめボランティアやNPO、事業者、 包括的な支援体制の整備を進めること	家庭側の視点か 行政などの多様 により、地域福祉	どけに留まるものではなく、解決のためには医療・介護・福祉の連携をはじめ、住まいや就いら必要な支援を考える必要がある。複合化・多様化する地域課題の解決に向けて、自治会な主体が連携し、地域において主体的に課題解決に取り組める体制づくりや、地域課題への此を推進していくための指針として、地域福祉計画を策定するものである。題、今後の方針等について状況を把握するなど、進捗管理を行った。
これまでの課題及び 今後の方向性	性のある地域福祉の推進を行う。 第3次計画が令和5年3月に終了を迎え <令和3年度より社会福祉推進事業に	ることから、課題 統合する。>	ともに計画で取り組むべきとした目標の進捗管理を定期的に行いながら、計画に沿った実行 日や具体的方策等についての協議を行いながら次期計画の策定準備に取り組む。
VI 二次評価(	(事業所属外による他部署部	平価)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 事業の見直し ☑ 統合/組換 □ 廃止/休止 令和3 □ 事業の見直しなし	3年度に社会福布	<b>祉推進事業に統合済。</b>
VⅢ 予算反映線	· 结果		
予算反映結果	□ 現状維持 ☑ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名: —	□ 予;	算拡充 □ 予算縮減 ) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一 )
	_ IJ-ACIMI		/ U ILTA WILL ************ /

(単位:千円)

事業名 社会福祉	<b>+*** ^ オモ                                   </b>										
	<b>社会福祉協議会活動費等補助事業</b>										
事業担当 所属	15020000 福祉保	5020000 福祉保健部 社会福祉課									
会計情報 事業コード	440107 款 03	3 民生費	項 01 社会	<b>全福祉費</b>	1 01 社会	会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
施策体系 施策コード	050201 施策	名 共に支える	あう地域福祉	Lを推進する							
計画期間 開始年度	不明 終	§了予定年度	令和2年度	関連計画名	<u> </u>						
根拠法令等 —											
事業区分 □ 法定受	受託事務 □ 国	]府補助事業	☑ 市単独	事業 口口	内部庶務的	内事業 口 その	の他	(			)
R3現在の状況 □ 継続中	□ 廃止/休」	上 ☑ 他事業	業へ統合	□ 他事業を	統合						
関連事業 —			•	•		•	•		•	•	

	 青報						
事業目的 (あるべき姿)	地域における生活課題や 互いに支え合い・助け合う			みを進めること	により、誰もが住み慣	れた地域で心豊かり	こ安心して生活できる、お
対象者	社会福祉法人福知山市社	<b>t</b> 会福祉協議会		対象者数	1	単位あたりコスト	49,484.0
実施方法	□ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗸 補助金	交付 🗆	その他(		)
委託先•実施主体等	社会福祉法人福知山市社						
事業概要 (箇条書き)	地域福祉の推進の重要な議会の安定を図るとともは			義会に対し、そ	の人件質及び活動事	<b>美に係る経質を文</b> 接	まずるにより、社会福祉協
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容	!	
	負担金補助及び交付金	47,724	市社会福祉協議会補	助金			
主な支出に係る							
業務内容と経費							

## Ⅲ 予算執行状況

	Σ	3 分		1(評価前	<b></b>		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	F	4(要求年	度)				
	1	当初予算			47,724			47,724			0				0			
予	2	補正予算			0			0			0				0			
算情	3	繰越予算			0			0			0				0			
報		前年度繰越		0			0				0			0				
		次年度繰越			0			0			0				0			
,	小言	†( <b>①~</b> ③)			47,724			47,724			0				0			
予	1	一般財源			47,724			47,724			0				0			
算財源	_	国支出金			0			0			0				0			
源		府支出金			0			0			0				0			
内訳	_	地方債			0			0			0				0			
<b>10</b>	5				0			0			0				0			
決	1				0			0			0				0			
決算		配当予算			47,724			47,724			0				0			
惰報	$\vdash$	執行額			47,724			47,724			0				0			
	_	執行率			100.0%			100.0%										
人概	(1)	従事職員数 (正職員/嘱託職員) 概算人件費	0.22	/		0.22	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	,			
	•				1,760			1,760			0				0			
		タルコスト 〒額+概算人件費)			49,484			49,484			0				0			
	主な	<b>i</b> 利用特財	特財名称				種類			実績金額		 決算付原	2 洛州		<b>E</b>			
		年度実績値)	付别省例				惶矨			夫視並額			<b>马</b> 貝秆		頁			

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	高齢者ふれあいいきい	きサロン延べ参加者数	人	24,500/41,500	25,500	/	41,500	17,425	/	41,500	/	30,000	41,500
実績/目標	福知山市ボランティアイ	センターへの加入者数	人	1,293/2,800	1,429	/	2,800	1,396	/	2,800	/	1,440	2,800
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	高齢者ふれあいいきに	きサロン実施箇所数	箇所	156 / 160	159	/	160	157	/	160	/	165	165
(アウトプット)		単位あたり	コスト	306.0		300.2			304.0				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト							·			

項		See her a her L	己評価)	Em los a mil 1							
		評価の観点	評価	評価の理由							
		・市民や社会のニーズを的確に捉え事業か		さまざまな生活(福祉)課題が問題となっている中、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心 して暮らせるよう、お互いに助け合うまちづくりが求められており、その中核をなす社会福祉 協議会への支援の必要性は高い。							
必	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施する できない事業か	0								
		・目的・目標の達成手段として適切で優先度の高い事業か	€.								
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		社会福祉協議会は、地域福祉の推進を具体的に進めるための第3次地域福祉活動計画を 策定しており、市の第3次地域福祉計画と連携した取組が可能である。 他の委託費や補助金との重複がないかなど、人件費について詳細に確認することで補助対							
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	象経費の精査に努めている。							
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	が								
		・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか	切に	地域福祉の推進状況や目標の設定については数値だけで計測できない。							
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ								
		・ 先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか									
		・地域福祉の要である公益事業を行いきサロンの活動推進、ふれあい福		の活動を支援することにより、地域福祉の推進(地区福祉推進協議会活動やふれあいいき 発行等)を図ることができた。							
	の目的及び	-									
	の達成状況 定性的評価										
				富祉教育推進事業など地域福祉にかかる細やかな事業を展開している。これら全ての事業 話しをすることなど、人により実施されるものが大半であるため、人件費の確保は地域福祉							
		事業の運営、社会福祉の推進にとっ	て非常に重要であ								
	での課題及び	,	の使途について、人件費の割合の増加を検討する必要がある。								
<i>,</i> ×	(47) I-1 II	<令和3年度より社会福祉推進事業	<令和3年度より社会福祉推進事業に統合する。>								
VI J	二次評	西(事業所属外による他部署	子評価)								
<b>南</b> 绘影	煙(ボー くい) ト										
事後評	評価コメント										
事後記	評価コメント										
		まえた次年度事業方針									
		まえた次年度事業方針方針図分		評価を踏まえた見直し内容							
VII §	評価をふ			評価を踏まえた見直し内容							
VII ₹		方針区分		評価を踏まえた見直し内容							
担事業	評価をふ	方針区分 □ 事業の見直し ☑ 統合/組換	和3年度に社会福祉	<b>評価を踏まえた見直し内容</b> 业推進事業に統合済。							
担事業	評価をご	方針区分 □ 事業の見直し ☑ 統合/組換	和3年度に社会福祉								
担事業予算	評価をふ !当課の はの見直し 及び 要求方針	方針区分 □ 事業の見直し ☑ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	和3年度に社会福祉								
以 担事	評価をふ	方針区分 □ 事業の見直し ☑ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし									

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート - 事業属性

(単位:千円)

事業名	福祉バス道	重営事業											
事業担当	所属												
会計情報	事業コード	440104	款 03 民生	E費	項 01 社会	会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支え	たあう地域福祉	业を推進す	3						
計画期間	開始年度	開始年度 平成15年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名											
根拠法令等													
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	☑ 市単独	は事業 🗆	内部	部庶務的事業 口 その	の他	(			)
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	上/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を糸	· 在合	•		•	•	
関連事業									•				

11 東岩甘林梅和

Ⅱ 事業基礎付	育報											
事業目的 (あるべき姿)	・市主催事業の円滑な運・リフト付きバスであること				する。							
対象者	全市民			対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.0					
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(		)					
委託先•実施主体等	京都ユニオンサービス株:	式会社•有限会社》	<b></b>									
事業概要 (箇条書き)	・市所有のリフト付バス1 ・バス車検修繕及び随時の		維持管理に係る調整素	美務。								
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容							
	需用費	483	バス修繕料									
主な支出に係る	役務費	104	104 損害賠償保険料、手数料 274 バス運行業務、車両整備管理業務									
業務内容と経費	委託料	274										
公課費   57   重量税												
						·						
تسديد مخسفیست بين												

### Ⅲ 予算執行状況

	区	分	F	1(評価	前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(要求年度)			
(	1) #	当初予算				1,195			1,174			1,174			1,	,174
Ç	2 補	非正予算				0			0			0	(			0
(	3 総	操越予算				0			0			0				0
		前年度繰越				0			0			0				0
		次年度繰越				0			0			0				0
小	計((	① <b>~</b> ③)				1,195			1,174			1,174			1,	,174
(	D -	-般財源				1,195			1,174			1,174			1,	,174
(	2) [	支出金				0			0			0				0
<b>—</b>						0			0			0				0
⊢		也方債				0			0			0				0
(	5) 3	その他特財				0			0			0				0
(	① <b>济</b>	充用額				1			15			0				0
(	2) 酉	2当予算				1,196			1,189			0				0
(	3 \$	执行額				784			918			0				0
(						65.6%			77.2%							
t l`	1) 従	事職員数	0.08		/	0.00	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00	0.00	/	0.00	)
L (	2) 根	既算人件費				640			960			960				0
算執	·タノ <sup>執行額</sup>	<b>レコスト</b> +概算人件費)				1,424			1,878			960				0
			特財名称					種類			実績金額		決算付属3	資料		頁
1		① 当 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予額 ④ 執行率	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度機越 の計算 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ② 配当予算 ③ 執行率 ② 報算人件費  - タルコスト 章執行額・概算人件費 主な利用特財  ***********************************	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度機越 の中間 第一次出 の一般財源 ② 配当予算 ③ 執行率 ③ 執行率 ② 配当予算 ③ 執行率 ② 配当予算 ② 執行を ② 配当予算 ③ 執行を ② 配当予算 ③ 執行を ② 配当予算 ③ 執行を ② 表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別を表別 ② 表別の表別を表別を表別  本記書の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 次年度機越 次年度機数 次年度機越 次年度機 が、2018年度機関 が、2018年度機	① 当初予算     1,195       ② 補正予算     0       ③ 繰越予算     0       前年度繰越     0       次年度繰越     0       小計(①~③)     1,195       ① 一般財源     1,195       ② 国支出金     0       ④ 地方債     0       ⑤ その他特財     0       ① 流充用額     1       ② 配当予算     1,196       ③ 執行額     784       ④ 執行率     65.6%       ② 概算人件費     640       一タルコスト (執行額・概算人件費)     640       主な利用特財     (株計分数・概算人件費)       主な利用特財     (株計分数・概算人件費)	① 当初予算     1,195       ② 補正予算     0       ③ 繰越予算     0       前年度繰越     0       次年度繰越     0       小計(①~③)     1,195       ① 一般財源     1,195       ② 国支出金     0       ④ 地方債     0       ⑤ その他特財     0       ① 流充用額     1       ② 配当予算     1,196       ③ 執行額     784       ④ 執行率     65.6%       ② 概算人件費     640       二次     1,424       主な利用特財     45月分析       本た財子教     1,424	① 当初予算     1,195       ② 補正予算     0       ③ 繰越予算     0       前年度繰越     0       次年度繰越     0       小計(①~③)     1,195       ① 一般財源     1,195       ② 国支出金     0       ④ 地方債     0       ⑤ その他特財     0       ① 流充用額     1       ② 配当予算     1,196       ③ 執行額     784       ④ 執行率     65.6%       ② 概算人件費     640       二次     1,424       主な利用特財     株計分類・概算人件費)       主な利用特財     株計分類・概算人件費)	① 当初予算     1,195     1,174       ② 補正予算     0     0       ③ 繰越予算     0     0       前年度線越     0     0       次年度線越     0     0       小計(①~③)     1,195     1,174       ① 一般財源     1,195     1,174       ② 国支出金     0     0       ④ 地方債     0     0       ⑤ その他特財     0     0       ① 流充用額     1     15       ② 配当予算     1,196     1,189       ③ 執行額     784     918       ④ 執行率     65.6%     77.2%       ② 概算人件費     640     960       一タルコスト	① 当初予算       1,195       1,174         ② 補正予算       0       0         ③ 繰越予算       0       0         前年度線越       0       0         次年度線越       0       0         小計(①~③)       1,195       1,174         ① 一般財源       1,195       1,174         ② 国支出金       0       0         ③ 府支出金       0       0         ④ 地方債       0       0         ⑤ その他特財       0       0         ① 流充用額       1       15         ② 配当予算       1,196       1,189         ③ 執行額       784       918         ④ 執行率       65.6%       77.2%         ② 概算人件費       640       960         一夕ルコスト	1 当初予算       1,195       1,174         ② 補正予算       0       0         ③ 繰越予算       0       0         亦年度繰越       0       0         小計(①~③)       1,195       1,174         ① 一般財源       1,195       1,174         ② 国支出金       0       0         ③ 府支出金       0       0         ④ 地方債       0       0         ⑤ その他特財       0       0         ① 流充用額       1       15         ② 配当予算       1,196       1,189         ③ 執行額       784       918         ④ 執行率       65.6%       77.2%         ① 從事職員数 (定職用/報託報)       0.08       0.00       0.12       0.00       0.12       0.00         一夕ルコスト 韓執行額・概算人件費       640       960       1,424       1,878       章結会額       章結会額       章結会額       章結会額       章結会額       章	当初予算	当初予算	① 当初予算 1,195 1,174 1,174 ② 補正予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	① 当初予算 1,195 1,174 1,174 1 ② 補正予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	利用者数(福祉	Ŀバス)	人	4062/5700	3716	/	5700	1096	/	3000	/	2000	5700
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	稼動日数(福祉	Ŀバス)	口	131/ 200	116	/	200	40	/	150	/	100	200
(アウトプット)		単位あたり	コスト	7.5		6.8			23.0				
実績/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

	事業担当所属内による自己評		型 F A TO L
項目	評価の観点	評価	<b>評価の理由</b> 利用ニーズはあるが、民間のバスを活用することは可能である。障害のある人の社会参加
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		利用ーーへはのるが、氏間のハヘを活用することは可能である。障害のある人の社会参加 を促進するうえで車椅子のまま乗降できるパスは重宝されている。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		バスの老朽化に伴う修理費用・部品取替え等の費用が発生するが、複数者による見積など コストを抑えている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、行事、イベント等が中止となった ためバスの稼働日数、利用者数が激減した。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	Δ	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	L 0 × 7 /#	1 # 0 17 4 - 4 / 2 / 7 - 1 / 2 - 4 7
	各種の市主催事業に使用することにより各 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大		
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
			ある人が参加される市主催事業を優先することとしている。 バス運行を行っていくが、今後ますます老朽化による修繕費用が嵩むことが見込まれ、また
	安全面からも運行の継続を早急に判断しな	ければなら	ハス連打を打っていたが、ってますます。それにによる惨糟負用が高むことが完かまれてまた。 ない(福祉バスの廃車、または更新)。 テ事が軒並み中止となったため、委託業者に当初予定されていた委託金額の半分も支払わ
これまでの課題及び 今後の方向性	れていないため契約を見直さなければなら		
予仮の方向性			
VI 二次評価(	事業所属外による他部署評価	i)	
事後評価コメント			
	     えた次年度事業方針		
All Allms 10, T	大に八十尺寺末カゴ		評価を踏まえた見直し内容
	□事業の見直し		町間と何かんにル風い7台
担当課の	□ 統合/組換		
事業の見直し 及び	□廃止/休止		
予算要求方針	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映系	 結果		
	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名: 一		) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一 )

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート - 事業属性

(単位:千円)

事業名     社会福祉推進事業       事業担当     所属     15020000 福祉保健部 社会福祉課     所属長     大西孝治       会計情報     事業コード     440101     款 03 民生費     項 01 社会福祉費     目 01 社会福祉総務費     会計 01 一般会計     決算付属資料     106・10       施策体系     施策へ     施策へ     共に支えあう地域福祉を推進する       計画期間     開始年度     昭和26年度     終了予定年度     令和3年度     関連計画名     一       根拠法令等     社会福祉法       事業区分     国府補助事業     ② 市単独事業     内部庶務的事業     この他     (	
会計情報     事業コード     440101     款 03 民生費     項 01 社会福祉費     目 01 社会福祉総務費     会計 01 一般会計     決算付属資料     106・10       施策体系     施策コード     050201     施策名     共に支えあう地域福祉を推進する       計画期間     開始年度     昭和26年度     終了予定年度     令和3年度     関連計画名     一       根拠法令等     社会福祉法	
施策体系     施策コード     050201     施策名     共に支えあう地域福祉を推進する       計画期間     開始年度     昭和26年度     終了予定年度     令和3年度     関連計画名     一       根拠法令等     社会福祉法	
計画期間         開始年度         昭和26年度         終了予定年度         令和3年度         関連計画名         —           根拠法令等         社会福祉法	頁
<b>根拠法令等</b> 社会福祉法	
事業区分 □ 法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (	
	)
R3現在の状況 ☑ 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 ☑ 他事業を統合	
関連事業 —	

事業基礎	青報									
事業目的 (あるべき姿)	・近畿ブロックや京都府内・管理主管課である社会礼・「社会福祉法人・社会福監査を実施する。	a祉課が業務に必	要な機器等や物品の貿	理、購入を行	うことによって、福祉事	務所の業務を効率	的かつ円滑に進める。			
対象者	近畿•京都府内福祉事務所長	福祉保健部各課職員	1、市内社会福祉法人	対象者数	270	単位あたりコスト	180.2			
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(		)			
委託先·実施主体等	_									
事業概要 (箇条書き)	・福祉事務所長会議等(近 る経費。 ・福祉事務所及び社会福 ・社会福祉法人指導監査 ・社会福祉指定寄附金事 ・地域福祉計画の策定に	祉課におけるコピ- 事務に係る経費。 務に係る経費。					「長会議)への参加に係			
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容					
旅費 32 研修旅費										
主な支出に係る	需用費	498	消耗品費、印刷製本資	ŧ						
業務内容と経費	役務費	147	郵送料、電話料							
	使用料及び賃借料	758	コピー機、印刷機賃貸	借料	·	·	·			
	備品購入費ほか	32,977	7 備品購入費82、負担金補助及び交付金40、積立金32,855							

## Ⅲ 予算執行状況

	Ē	X	分	F	R1(評価前年度)				R2(評価年	度)		R3(本年)	<b>芰</b> )	R4(要求年度)			
	1	当	初予算				4,414			4,179			52,102			60,939	
予	2	補	正予算				0			0			0			0	
算情	3	)繰	越予算				0			0			0				
報			前年度繰越				0			0			0			0	
			次年度繰越				0			0			0			0	
,	小	<b>†</b> (①	<b>&gt;</b> (3))				4,414			4,179			52,102			60,939	
予	1	) —	般財源				2,414			2,179			50,102			58,939	
第	2	国	支出金				0			0			0			0	
算財源	3	府	支出金				0			0			0			0	
内	4	)地	方債				0			0			0			0	
訳	(5	) そ	の他特財				2,000			2,000			2,000			2,000	
決	1	流	充用額				151			30,347			0			0	
決算	2	配	当予算				4,565			34,526			0			0	
惰報	3	執	行額				3,566			34,412			0			0	
TIA	4		行率				78.1%			99.7%							
人概	1	) 従 <sup>薬</sup>	事職員数 は長/嘱託職員)	1.95	/	,	0.00	1.78	/	0.00	1.78	/	0.00	0.00	/ 0	0.00	
工算	2	)概	算人件費				15,600			14,240			14,240			0	
<b>卜-</b> (予算	草執	タル <sub>行額+</sub>	ノコスト 概算人件費)				19,166			48,652			14,240			0	
		6~ T.I F	T 4+ D.1		社会福祉	扯費指	定寄附金			民生費指定寄	附金		2,85	5	36		
			用特財 医実績値)	特財名称					種類			実績金額		決算付属資料		頁	
															1		

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)				/		/			/		/		
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動室籍	府内14市·北部7市福祉	止事務所長会議へ出席	回	1 / 3	3	/	3	0	/	3	/	3	3
活動実績 (アウトプット)		単位あたり	コスト	3899.0		1188.8							
実績/計画	社会福祉法人	監査実施数		9 / 9	8	/	8	6	/	7	/	9	計画に基づいた適正な指導監査の実施
		単位あたり	コスト	433.2		445.8			5735.3				

	事業担当所属内による自己部		
項目	評価の観点	評価	評価の理由
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた 事業か		福祉行政の円滑な推進のため必要な事務経費である。
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	0	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		適切かつ効率的な事務執行に努め、必要最低限の支出に抑えている。
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか		福祉事務所長会議を通じて情報を入手し、各市との連携を図る機会となる。
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・	*C #U = D	上上,几只成体的上降,几个人与短机车放下巨人等让服队上上上上,上上,深则然不停却不
	換・情報共有を図ることができた。		ナウイルス感染拡大防止のため福祉事務所長会議は開催されなかったが、資料等で情報交
事業の目的及び	福祉向上のためにご寄附いただいた方に対		十画に基づき、社会福祉法人の適正な運営を確保することを主眼として指導監査を実施した。 Γ寧に対応するとともに、社会福祉指定寄附金として速やかに納入、また基金への繰入につ
指標等の達成状況に 対する定性的評価	いて適正な事務処理を行った。 (定性的評価)		
M A OVE IT BY BY IM			
	今後においても適切かつ効率的な事務執行	テに努め、約	<b>圣費節減を図る。</b>
	く令和3年度より地域福祉推進事業、社会	福祉協議会	全活動費等補助事業を統合する。>
これまでの課題及び			
今後の方向性			
VI 二次評価(	事業所属外による他部署評価	f)	
事後評価コメント			
>>>	and the land of the land		
VII 評価をふま I	えた次年度事業方針		毎年大味ナント 日本 しカウ
	<b>方針区分</b> □ 事業の見直し		評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し	□ 事業の死置し □ 統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 今後にお	いても経費	節減を図り、適切かつ効率的な事務執行に努める。
了开女仆儿到	☑ 事業の見直しなし		
L	    結果		
	□ 現状維持 □ 廃止/休止	☑ 予	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	口 他事業を統合 (統合事業名: 一		) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

1 1 712.1.7 1-													
事業名	災害見舞	金事業											
事業担当	所属	15020000	福祉保健部	7 社会社	<b>畐祉課</b>				所属县	大西孝治			
会計情報	事業コード	420395	款 03 民生	E費	項 04 災	害救助費	目	01 災害救助費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支	えあう地域福	祉を推進す	る						
計画期間	開始年度	昭和47年	度 終了予	定年度	令和3年度	関連計画	i名						
根拠法令等	福知山市	災害見舞金	交付要領										
事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府補	助事業	☑ 市単独	虫事業 🛭	内	部庶務的事業 口 その	の他	(			)
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を	<b>充合</b>					
関連事業													

事業基礎	 青報						
事業目的 (あるべき姿)	福知山市において災害等を目的とする。	により被害を受け	た市民に対し、見舞金を	を支給し必要な	は援助を講じることにより	り、住民福祉及び生	<b>E活の安定に資すること</b>
対象者	災害等により被災を受け	た市民		対象者数	_	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(		)
委託先·実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	自然災害や火災により被 舞金を支給する。	害を受けた市民や	、現に住んでいる住居	に被害を受け	たもの、又は死亡したも	のの家族に対して	、被害の程度に応じた見
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容		
	役務費	1	郵送料				
主な支出に係る	扶助費	310	火災見舞金				
業務内容と経費							
				·			

## || 予算執行状況

- 111	Z	了 <del>开列</del> (1)1		1(評価前4	年度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	<b>変</b> )	R4(要	(求年度)	
	1	当初予算			558			547			546			496
	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	ト計	h(1)~(3)			558			547			546			496
予	1	一般財源			558			547			546			496
算时	_	国支出金			0			0			0			0
財源	_	府支出金		0				0			0	0		
内訳		地方債						0			0			0
<b>10</b> \	⑤			0				0			0			0
決	1				0			0			0			0
決算		配当予算			558			547			0			0
惰報	_	執行額			410			310			0			0
	_	執行率			73.4%			56.7%						
人概	(1)	従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.40	/	0.11	0.15	/	0.16	0.15	/	0.16	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費			3,475			1,600			1,600			0
		タルコスト 京額+概算人件費)			3,885			1,910			1,600			0
	主な	利用特財	44.01.074				<b>7</b> 五 中军					+ M / L = W / M	,	
		年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料 —	+	頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
(アウトカム)	制度利用者数		件	277/10	4	/	10	4	/	10	/	10
実績/目標				/		/			/		/	
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3	最終目標
活動車績	制度周知回数		件	2/1	1	/	1	2	/	1	/	1
活動実績(アウトブット)		単位あたりコスト		2898.5		409.6			155.0			
実績/計画				/		/			/		/	
		単位あたり	コスト				•		•			

### V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

□ □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	、争 系 担 当 所 偶 内による目 □ 評 評価の観点	評価	評価の理由
У Н	・市民や社会のニーズを的確に捉えた	M I IIM	災害時等における被災者の生活支援策として必要な事業である。
	事業か		
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの	0	
20 34 11	できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		
	・受益者との負担関係や単位あたり		他市の見舞金の支給状況等を比較・検討しながら見舞金を支給する。
	コストは妥当な水準か		
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	0	
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が		
	施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に		災害等により被災した方の、早期の生活再建、生活安定に資する事業である。
	把握・測定されているか		
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	0	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は		
	十分行われたか	t	
	中和2年度は2件の火火板者に対応し、板	音のめつに	住民への生活支援策として成果をあげることができた。
事業の目的及び 指標等の達成状況に			
対する定性的評価			
	災害時等の生活支援策として有益な事業で ※令和2年4月、令和3年4月に交付要領を		も継続させる予定である。
		<b>ж</b> т	
これまでの課題及び			
今後の方向性			
	<u> </u> 〔事業所属外による他部署評価	<u>; )</u>	
VI — XIIII		,	
事後評価コメント			
			<u>,                                     </u>
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□ 統合/組換 □ 廃止/休止		
予算要求方針	□ 廃止/休止 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし		
	2 テネッル直0.60		
VⅢ 予算反映線	· 結果		
	□ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 ☑ 予算縮減
予算反映結果	  □ 他事業を統合 (統合事業名: -		) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一 )

42

災害見舞金事業

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

. 4 /12.1.4 1-													
事業名	自殺対策	事業											
事業担当	所属	15020000	福祉保健部	祁 社会福	區祉課				所属	大西孝治			
会計情報	事業コード	420318	款 03 民	主費	項 01 社	会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050602	施策名	情報提信	共·相談体制	を充実させる	5						
計画期間	開始年度	令和元年	度 終了予	定年度	令和5年度	関連計画	i名	福知山市自殺対策計	画				
根拠法令等	自殺対策	基本法											
事業区分	□ 法定受	託事務	☑ 国府補	助事業	□ 市単	独事業 🛭	内部	部庶務的事業 口 その	の他	(			)
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃」	止/休止	□ 他事	業へ統合	□ 他事業	を糸	充合		•	•	•	•
関連事業	生活困窮	者自立支援	事業										

事業基礎	青報											
事業目的 (あるべき姿)	福知山市の年間自殺者数	ながの人となることを	き目的とする。									
対象者	市民			対象者数	=	単位あたりコスト	=					
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(		)					
委託先·実施主体等	舞台照明CREW·SOLO	ок										
事業概要 (箇条書き)	- ゲートキーパー養成研修 - 市公共施設でのパネルト - 市広報誌(3月)によるト - 相談窓口掲載用リーフレ - お城のグリーンライトアッ	展示(自殺予防週間 民への啓発 パット等の作成										
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容							
需用費 310 懸垂幕(自殺予防週間及び自殺対策強化月間用)、相談窓口掲載用リーフレット及びポスター、ゲートキーパー手帳の作成、広報ふくちやま掲載(3月												
主な支出に係る	委託料	106	福知山城グリーンライ	トアップ業務委	託料							
業務内容と経費												
						<u> </u>	<u> </u>					

## Ⅲ 予算執行状況

	Ē	X	分	F	21(評価	前年周	₹)		R2(評価年	度)		R3(本年)	麦)	R4(要3	求年度)		
	1	当	初予算				1,126			578			620			1,106	
予	2	補	正予算				0			0			0			0	
算情	3	)繰	越予算				0			0			0			0	
報			前年度繰越				0			0			0			0	
			次年度繰越				0			0			0			0	
,	小	#(1	(3)				1,126			578			620			1,106	
予	1	<u> </u>	·般財源				571			298			328			606	
算財源	2	国	支出金				555			280			292			500	
源	3		支出金				0			0			0			0	
内訳	$\vdash$		方債						0				0				
7/6	(5		の他特財							0			0			0	
決	1	)流	充用額				0			0			0			0	
決算:	$\vdash$		当予算				1,126		578				0			0	
帽報	3		行額				613			416			0	0			
TIA .	4		行率				54.4%			72.0%							
人概	(1)	) 従:	事職員数	0.20		/	0.00	0.58	/	0.00	0.58	/	0.00	0.00	/ 0.	.00	
工算	2	)概	算人件費				1,600			4,640			4,640			0	
<b>卜-</b> (予算	草執	タル <sub>行額+</sub>	<b>レコスト</b> 概算人件費)				2,213			5,056			4,640			0	
	<u> </u>	F- #111	自殺対策事業					民生費国庫補	助金		20	07	18				
			用特財 度実績値)	特財名称					種類			実績金額		決算付属資料		頁	

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	年間自殺者数		人	12/0	10	/	0	16	/	0	/	0	0
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	自殺対策研修	会		1/1	2	/	2	1	/	2	/	2	2
(アウトプット)		単位あたり	コスト	348.0		306.5			416.0				
実績/計画	自殺対策研修	会参加者数	人	48/40	127	/	40	223	/	40	/	40	200
		単位あたり	コスト	7.3		4.8			1.9				

	(事業担当所属内による自己評	価)	
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、</li> </ul>	0	自殺を個人の問題でなく、社会全体の問題としてとらえ、地域の実情に応じた取組や相談窓口の周知の徹底、相談支援体制の構築が求められており、福知山市自殺対策計画に基づき、自殺者ゼロを目指した施策の推進が必要である。
	優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたり		地域自殺対策強化交付金(国庫補助金)を活用し、財源確保に努めている。
	コストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は		
効率性	+分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が	0	
	施されているか ・成果目標は理にかない、実績は適切に		厚生労働省の「地域における自殺の基礎資料」に基づき、本市の自殺者数の把握に努めて
± ** **	把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ		いる。本市の自殺者数は昨年度より増加しており、相談窓口の周知の徹底と関係機関との連携を行いながら自殺予防対策に努めることで自殺者ゼロを目指していく。
有 効 性	投入資源に見合っているか ・ 先行事例の分析や外部資源の活用は	0	
	十分行われたか	₩₩₩₩	ELLUXU 구HUU 소요 전에나보다지난호되죠! 보고소 다지죠!! 스포스 나는 바다!!
事業の目的及び 指標等の達成状況に	進できた。		をと比較して増加したが、福知山市自殺対策計画に基づき、自殺者ゼロを目指した施策が推 おける自殺の基礎資料」から把握した情報を市町村ごとに公表しており、この数値により評価
対する定性的評価		)	た自殺予防のための施策の推進を着実に行うため、相談窓口の周知の徹底と自殺対策協
これまでの課題及び 今後の方向性			適切な評価・分析を行いながら進捗状況を確認していく。
VI 二次評価(	(事業所属外による他部署評価	)	
事後評価コメント			
VII 評価をふま	 えた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し	□統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映	           		
	□ 現状維持 □ 廃止/休止	☑ 予	算拡充 □ 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名: 一	_ ,	) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: <b>一</b> )
	_ ISTACING		/ B   D T / 1/2     /   /   /   /   /   /   /   /   /

44

自殺対策事業

# 福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位:千円)

1 事术商任														
事業名	くらしの資	金等管理事	業											
事業担当	所属	15020000	福祉保健	部 社会	福祉課				所属	長 大西	孝治			
会計情報	事業コード	420317	款 03 瓦	生費	項 01 社会	会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一船	设会計	決算付属資料	106	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保	:障制度を適正	に運用する								
計画期間	開始年度	昭和45年	度 終了	予定年度	令和3年度	関連計画:	名							
根拠法令等	くらしの資	カース 『カース   ペープ   ペープ   大一大												
事業区分	☑ 法定受	託事務	□ 国府	補助事業	□ 市単独	は事業 □	内部	『庶務的事業 □ その	D他	(				)
R3現在の状況	☑ 継続中	□ 廃.	止/休止	□他	事業へ統合	□ 他事業	を紛	合						
関連事業	生活困窮者自立支援事業													
事業基礎	事業基礎情報													
	生活が不	安定となって	こいる一定	要件を満	たす世帯に、	無利子・無担	保.	保証人不要でくらしに	必要な	資金を賃	資付け、	世帯の自立と	生活の安定	'を図

事業基礎	青報										
事業目的 (あるべき姿)	生活が不安定となっている。	5一定要件を満たす	す世帯に、無利子・無技	望保·保証人不	要でくらしに必要な資	「金を貸付け、世帯の	)自立と生活の安定を図				
対象者	市内在住で貸付要件に該	ぎ当する方		対象者数	-	単位あたりコスト	-				
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指定	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(		)				
委託先•実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	世帯主等の解雇・廃業・係貸付金額は、1世帯につき		こおいて、真にやむを得	<b>导ない場合に</b> 阪	<b>値時貸付を行う。</b>						
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内	容					
役務費 1 郵送料											
主な支出に係る											
業務内容と経費											

|| 予算執行状況

	Ę	丁 <u>异</u> 秋111		R1(評価前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	変)	R4(要:	<b>求年度</b> )	
	1	)当初予算			1,274			1,269			1,269			1,269
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	)繰 <b>越</b> 予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小言	(1) <b>~</b> (3)			1,274			1,269			1,269			1,269
予	1	一般財源			0			0			0			0
算	_	)国支出金			0			0			0			0
財源	3				0			0			0			0
内訳	4				0			0			0			
76	(5)				1,274			1,269			1,269			1,269
決	1				0			△ 1,200			0			0
決算		配当予算			1,274			69			0			0
惰報	$\vdash$	執行額			21			1			0			0
	_	執行率			1.6%			1.4%						
人概	1	(正職員/順託職員)	0.02	/	0.05	0.01	/	0.01	0.01	/	0.01	0.00	/ 0.	.00
	_	概算人件費			285			105			105			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			306			106			105			0
	<u></u>	الـ		くらしの資金	貸還金			貸付金元利収。	λ			1	44	
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
(アウトカム)	貸付人数		人	5/10	0	/	10	0	/	10	/	10	10
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動実績	制度周知広報回数		回	1/2	0	/	1	0	/	1	/	1	1
<b>  (アウトプット)</b>		単位あたりコス		677.0									
実績/計画		<u> </u>		/		/		/			/		
		単位あたり	コスト										

### V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

	i(事業担当所属内による自己部		
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	・・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	Δ	生活が不安定となっている世帯に対し、くらしの安定を図るために貸付要件に該当する世帯に必要な貸付資金である一方で、社協が実施している生活福祉資金貸付により支援が可能である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	Δ	緊急貸付であれば本事業と類似している社協の生活福祉資金貸付制度の活用で対応できる。
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ		生活に困窮する世帯に対して、緊急一時的な貸付制度であるが、一時的な金銭支援に過ぎないので今後は貸付というよりも相談者に寄り添いながら耳を傾け、相談者との伴走型支援が重要であると考える。
有 効 性	投入資源に見合っているか ・ 先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
事業の目的及び 指標等の達成状況! 対する定性的評価	況である。一時的な金銭支援だけでなく、 令和元年度より、「広報ふくちやま」での貸 る。相談内容によっては、社協の生活福祉	生活困窮者 すに特化し <i>†</i>	ー時的に貸付を行うこととしているが、令和元年度・令和2年度において貸付の実績はない状 自立支援事業との連動により、対象世帯の状況に寄り添った相談支援を行う必要がある。 と制度周知は行わず、相談に来所された方に対して本制度の内容について周知を行ってい トロ資金等)の案内も行い、緊急一時的な貸付制度として活用している。
これまでの課題及び 今後の方向性		こ、府内の他	□市の状況を踏まえ事業継続の可否を判断していく。
VI 二次評価	う(事業所属外による他部署評価	<b>6</b> )	
事後評価コメント			
VII 評価をふ	 まえた次年度事業方針		
	方針区分		評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算の大気	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止		
予算要求方針	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映	· · 結果		
	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	口予	算拡充 🗆 予算縮減
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名: -		) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一 )

# 福知山市 今和3年度事務事業評価シート

(単位:千円)

_ T T T T T T T T T T T T T T T T T T T													
事業名	行旅死亡。	7旅死亡人取扱事業											
事業担当	所属	15020000	福祉保健部	阝 社会福	祉課				所属長	大西孝治			
会計情報	事業コード	420316	款 03 民生	<b>上費</b>	項 01 礼	社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計(	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	施策コード 050601 施策名 社会保障制度を適正に運用する											
計画期間	開始年度	<b>開始年度</b> 昭和25年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名											
根拠法令等	行旅病人	行旅病人及び行旅死亡人取扱法											
事業区分	☑ 法定受	☑ 法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ( )											
R3現在の状況	☑ 継続中 □ 廃止/休止 □ 他事業へ統合 □ 他事業を統合												
関連事業				•									

事業基礎	青報											
事業目的 (あるべき姿)	行旅病人及び行旅死亡人	、取扱法に基づき、	身元不明の行旅死亡。	人の葬祭等を	執行する。							
対象者	行旅病人及び行旅死亡人			対象者数	1	単位あたりコスト	0.0					
実施方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他(			)				
委託先·実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	<ul> <li>・行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、身元が明らかでない人の葬祭等を執行する。</li> <li>・広告を行い、行旅死亡人の住所や居所及び氏名が判明した際は、扶養義務者等の関係者に通知を行う。</li> </ul>											
	支出に係る主な費目	支出実績(R2)			主な業務内容							
	身元確認のための公示	身元確認のための公示 0 官報掲載費										
主な支出に係る	死因の特定 0 検死料											
業務内容と経費	葬祭執行	葬祭執行 0 棺代、斎場使用料										
	遺体保管	0	ドライアイス等									
111 12 20 20 20 20 20 20 3	In see											

Ⅲ 予算執行状況

	2	<b>X</b> 分		1(評価	前年	度)		R2(評価年	度)		R3(本年)	芰)	R4(	要求年度	)		
	1	当初予算	200						200			200	200				
予	2	補正予算	0					0			0	0.					
算情	3	繰越予算	0					0			0	,					
報		前年度繰越	0			0			0			0			0		
		次年度繰越				0			0			0			0		
,		+(1)~3)				200			200			200			200		
予	1	一般財源	0					0			0	0					
算財源	_	国支出金	0					0			0	O					
源		府支出金	200					200			200	200					
内訳	$\vdash$	地方債	0					0			0	0					
D/\	<b>5</b>		0					0			0	0					
決	1		0					0			0						
決算	_	配当予算		200					200			0					
惰報	-	執行額				0		0			0			0			
		執行率				0.0%			0.0%								
人概	(1)	従事職員数 (正職員/模託職員) ) 概算人件費	0.03		/	0.01	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00		
						265			0			0			0		
		タルコスト 行額+概算人件費)				265			0			0			0		
3	主な	は利用特財	特財名称					種類			実績金額		 決算付属資	kal			
	(N-1年度実績値)		付別省例					性知			夫棋並組			17	頁		

成學字績	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
成果実績(アウトカム)	執行件数		人	0 / 1	0	/	1	0	/	1	/	1	1
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	H30		R1			R2		R3		最終目標
活動室籍	執行実績		人	0 / 1	0	/	1	0	/	1	/	1	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり	コスト	0.0									
実積/計画				/		/			/		/		
		単位あたり	コスト										

## V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

の 要 性  お民代社会のニーズを物理に捉えた 事業が	項目	評価の観点	評価	評価の理由
● 要性				
日的日間の主味年別として適切で、 要素性の無い事素が   一本の一部の主味を知る。				には个可欠の事業である。
	必要性		0	
カ 車 性 ・他の手段や方法とのコスト比較は				
### 1				法に則り、関係機関と連携しつつ、円滑で適正な事務処理を行う。
施されているか	効 率 性		0	
有 効 性				
# 素集の目的及び				
十分行われたか	有 効 性		0	
# 業の目的及び 指摘等の達成状況に 対する定性的評価  型祭等の関係機関との連携により、事案発生時には必要最小限の経費で円滑で適正な事務執行に努める。  マルボでの課題及び 今後の方向性  「・ 一 次 評価 ( 事 業 所 属 外 による他 部 著 評 価 )  「				
指揮等の連成状況に対する定性的評価		平成28年度以降の実績はないが、事象発生	E の場合に	は法に則り、必要最小限の経費で適正に事務を行うこととする。
対する定性的評価				
*後即価コメント		警察等の関係機関との連携により、事案発	生時には必	要最小限の経費で円滑で適正な事務執行に努める。
*後即価コメント				
*後即価コメント	これまでの課題及び			
事後評価コメント				
事後評価コメント				
事後評価コメント				
VII 評価をふまえた次年度事業方針         方針区分       評価を踏まえた見直し内容         事業の見直し及び予算要求方針       一 統合/組換       一 廃止/休止	VI 二次評価(	(事業所属外による他部署評価	i)	
VII 評価をふまえた次年度事業方針         方針区分       評価を踏まえた見直し内容         事業の見直し				
VII 評価をふまえた次年度事業方針         方針区分       評価を踏まえた見直し内容         事業の見直し				
方針区分	事後評価コメント			
方針区分				
方針区分   評価を踏まえた見直し内容   事業の見直し				
方針区分		した お 年 車 業 古 針		<u>.</u> .
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針 □ 焼止/休止 □ 事業の見直しなし □ 新会の見直しなし □ 計算を □ 事業の見直しなし □ 事業の見直しなし □ 事業の見直しなし □ 事業の見直しなし □ 予算を □ □ 予算を □ □ 予算を □ □ 予算を □ □ 予算を □ 予算を □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	▼			評価を踏まえた見直し内容
事業の見直し及び 予算要求方針       □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし         VIII 予算反映結果         予算反映結果         □ 現状維持       □ 廃止/休止       □ 予算拡充       □ 予算縮減	I			
<b>予算要求方針</b>	事業の見直し	□ 統合/組換		
<ul> <li>✓ 事業の見直しなし</li> <li>✓ 事業の見直しなし</li> <li>✓ 算反映結果</li> <li>✓ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 予算拡充 □ 予算縮減</li> </ul>		□ 廃止/休止		
予算反映結果 ☑ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 予算拡充 □ 予算縮減		☑ 事業の見直しなし		
予算反映結果 ☑ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 予算拡充 □ 予算縮減	VⅢ 予算反映	· 結果		
□ 他事業を統合 (統合事業名: 一 ) □ 他事業へ統合 (統合事業名: 一 )			口予	算拡充 □ 予算縮減
	7 异以吹和朱	□ 他事業を統合 (統合事業名: 一		) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一 )